



WWF

SUSTAINABLE
BANKING

2022

サステナブル・ バンキング・ アセスメント 2022

WWF-Singapore

謝辞

著者：Ashish Sharma, Pina Saphira, Lauren Meghan Lynch

WWF シンガポールは、以下の皆様のご支援に感謝いたします。

Adam Ng, Chester Gan, Donglim Chung, Ed Tongson, Huong Nguyen Thanh, Jonas Aechtner, Joseph Eijansantos, Kamal Seth, Kate Ansbro Laya, Klaas De Vos, Koong Hui Yein, Kristina Anguelova, Lucy Holmes, Maud Abdelli, Megan Sim Yi-Shi, Michelle Loi, 橋本務太, Parth Bharihoke, Prashanth Warriar, Riesta Aldilah, Rizkiasari Yudawinata, Sergiu George Jiduc, Siti Kholifatul Rizkiah

このレポートはアジア・サステナブルファイナンス・イニシアチブの一環です。

このレポートは Die Internationale Klimaschutzinitiative (IKI) および Gordon and Betty Moore Foundation の資金協力を得ています。本レポートは International Climate Initiative (IKI) (国際気候イニシアチブ) の一環です。Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety and Consumer Protection (ドイツ連邦環境自然保護原子力安全および消費者保護省) は、German Bundestag (ドイツ連邦下院) が採用した決定に基づいて、本構想を支持しています。



制作・デザイン：Raphael Albinati

2023 年 1 月に WWF (世界自然保護基金) シンガポールにより発行。本報告書の全部または一部を複製する場合は必ず、報告書名を記し、著作権者として上述の発行者を明記すること。

表紙写真：© Unsplash

WWF シンガポール

World Wide Fund for Nature (WWF) (世界自然保護基金) は、世界最大規模の自然保護団体のひとつです。WWF の使命は、地球の自然環境の劣化を食い止め、人間が自然と共存できる未来を構築することにあります。WWF の国際ハブとして WWF シンガポールは 100 か国を超える全世界ネットワークを支援しています。

WWF シンガポールは地域の関係者の皆様と密接に共同して、シンガポールと我々を取り巻く地域がより環境にやさしく持続可能性を持つように活動しています。地域、事業および政府を巻き込んだ協力、教育およびアウトリーチ活動を通じて、気候変動、持続可能な資金、森林伐採、違法な野生動物の取引、海洋保護および持続可能な生産と消費などの重要な自然保護分野への対処を進めます。詳細に関しては、[wwf.sg](https://www.wwf.sg) を閲覧してください。

Text：© WWF シンガポール 2023

日本語版『サステナブル・バンキング・アセスメント 2022』

初版：2023 年 4 月

WWF ジャパン

東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 3 階

本報告書の内容に関するお問い合わせ先：WWF ジャパン 金融グループ

URL：<https://www.wwf.or.jp/>

目次

要旨	1
サマリー	5
重要な調査結果と傾向	9
セクター別評価	21
SUSBA フェーズの深化 : 2022 年の進捗	35
調査対象の銀行	41
国別の結果	43
インドネシア	43
日本	45
韓国	47
マレーシア	49
フィリピン	51
シンガポール	53
タイ	55
ベトナム	57
SUSBA アセスメントのサブ指標	59
アジア・サステナブルファイナンス・イニシアチブ	64
レファレンス	65
略語	67
水産セクターポリシーの調査対象の銀行	68

要旨

重要なグローバル金融・貿易のハブとして¹、アジア太平洋地域は気候変動と環境劣化の影響を受けるだけでなく、その大きな要因ともなっている²。

この地域は、自然資本の減少に対して最も脆弱であり³ 気候変動と自然災害には特に脆弱である⁴。

この課題の背景は明らかで、行動を起こせる時間は残り少なくなっている⁵。政府とともに、金融部門も、民間部門へのファイナンスを通じ、国の気候・環境政策の効果を高めて持続可能性という成果を加速させる責任を共有している。とりわけ銀行は、その投資と融資をネットゼロおよびネイチャー・ポジティブに沿わせ、金融システムが気候変動と自然破壊の影響に耐えることができるようにすることが肝要である。

アジア太平洋地域で、環境・社会（E&S）の問題は金融部門にとってその重要性を増している。自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）⁶の開示取り組みパイロットへの参加、Net Zero Banking Alliance（NZBA）⁷、および Glasgow Financial Alliance for Net Zero（GFANZ）⁸、などの国際的なイニシアチブへの地域からの参加、コモディティによる森林破壊ゼロに関する欧州、英国および米国の規制が、ASEAN 経済の主要部門における生産に潜在的に影響を及ぼすであろうことから、この地域の銀行の関心が高まっている。加えて、シンガポール、フィリピンおよびマレーシアなどの規制当局が、脱炭素経済に向けて移行することでもたらされるリスクに金融機関が対処するためのガイドラインを発行することも挙げられる。

第6次となるサステナブル・バンキング・アセスメント（SUSBA）では、ASEAN 地域の36の銀行および日本と韓国から合わせて10行の環境・社会インテグレーションを評価対象としており、今年は以下の傾向が見られる。



より多くのアジアの銀行が 2050 年までのファイナンスのネットゼロを約束

2021 年の調査対象の銀行のうち 15% が約束していたものが 2022 年には 39% に増加。多くの銀行が、2030 年までの中期目標と共に、セクターごとの科学に基づく目標を設定。アジアの先駆的な銀行は、その環境・社会ポリシーの設定と実施で進捗を遂げており、顧客へのエンゲージメントを通じて環境・社会影響を改善している。

しかし、銀行は自然関連のリスクに対処できるよう能力向上が必要

銀行は自然関連のリスクを認識しているが、このリスク認識が銀行の顧客に対する要請や、顧客の自然関連の方針に反映されていない。さらに TNFD の設立や、最近の昆明・モントリオール生物多様性枠組の目標によって金融機関に対して生物多様性への影響と依存を開示するように促す各国政府の動きに伴い、銀行は顧客のアセットというレベルにおける主要な自然関連リスクを特定する能力を高め、その全体的な持続可能性の戦略に自然関連の移行計画を取り入れる必要がある。

動きの鈍い銀行はモメンタムを失い、二分化

先行する銀行は環境・社会リスク管理方針と運用を 2022 年中に強化し続けている一方で、評価した銀行の半数以上は 2021 年以来ほとんど進捗を見せておらず、多くは基本的な環境・社会方針と運用に手を付けていない。地域内の先行する銀行と出遅れた銀行の間の隔たりが広がるにつれ、出遅れた銀行は、環境・社会リスクに過度に晒され始めるリスクを負っている。アジア太平洋地域の全銀行が急速な進捗を見せて、1.5℃目標を達成することができるようになることが喫緊の課題である。

銀行が環境・社会要件を実施するための、規制当局による支援も必要

地域全体、ほとんどの国において、評価した銀行の環境・社会インテグレーションの能力には依然として幅広いばらつきがある。この地域の規制当局は ESG リスク管理の要件を調整、強化することによって、基準を高めたり、銀行間の均衡を取ったりすることができる独自の立ち位置にいる。規制当局は銀行に対して、能力向上を助け、環境・社会要件を満たす手助けをすることも可能である。

銀行の環境・社会インテグレーションの評価に加えて、WWF シンガポールは 2020 年にパーム油とエネルギーについてのセクター固有の評価を SUSBA に追加し、2022 年には水産物が第 3 の分野として追加された。セクター毎の評価に基づき、以下の傾向がある：

銀行はパーム油やその他のソフトコモディティについて、サプライチェーンのトレーサビリティを改善することが必要

評価を受けた銀行のパーム油に関するセクターポリシーは、一般的にはバリューチェーン全体（上流、中流、そして下流の関係者）を対象としているものではなく、顧客のサプライチェーンを対象とするように拡大されてはいない。森林破壊ゼロの商品を求める EU の規制や、米英の同様な今後の規制はアジアのパーム油輸出業者に大きな影響を及ぼすであろう。銀行は、その顧客が供給網内でトレーサビリティを改善する手助けをして、認証パーム油の入手と新たな規制に対する準拠を確実にする必要がある。

エネルギーセクターへのポートフォリオの変容を進めるため、より多くの銀行が方針を実施し、科学に基づく目標を設定する必要

2022 年には、より多くのアジアの銀行が一部のエネルギー部門を対象としたセクターポリシーを設定、公開（2021 年の 29% に対して 2022 年には 49%）し、金融商品、サービスを提供して部門内の持続可能性の向上を支援している（2021 年の 54% に対して 2022 年には 70%）。主なギャップは、科学に基づく目標設定の有無で、そのような目標をエネルギー部門に設定している銀行は 11% のみである。エネルギー移行関連の規制の分析でも、規制当局はまだ銀行に対して科学に基づく目標の設定と移行計画の策定を求めている、と示唆されている。

多くの銀行が水産セクターにおける環境・社会リスクがある場合に、その管理の必要性を理解しているが、リスクに対する防止、管理は不十分

- 今年の水産セクターポリシーの基礎評価では、水産物に伴う環境・社会リスクが存在することを公認した銀行は半数弱であり、水産物のセクターポリシーを公表したのはわずか 20% のみである。これらの中で、天然魚を扱う顧客に対する銀行の期待が最も進んでおり、水産養殖とサプライチェーンの下流に対する期待は重要な詳細が欠如している。水産セクターに対するリスク管理を強化するための重要なステップには以下が含まれる
- より幅広い課題や方針の中に、水産物関連の環境・社会リスクを位置付ける
- 最善のガイダンスに基づく顧客への期待
- 環境・社会リスクに晒される可能性について水産物を扱う顧客へのエクスポージャーの定期的な評価
- 顧客へのエンゲージメント
- 金融犯罪に係る方針と行内手順に IUU（違法、無報告および無規制）漁業を追加
- 既存のグリーンファイナンスを活用した「ブルー」ファイナンス商品を開発し、より持続可能な水産物に向けたトランジションを支援する



サマリー

この第6次サステナブル・バンキング・アセスメント（SUSBA）では、ASEANの36の銀行および日本と韓国合わせて10行の環境・社会インテグレーションの結果を評価対象とした。対象の銀行は、各主要市場内のシェア、アジアでのフットプリント、および持続可能性に関する指標の開示状況に基づいて選ばれた。

WWF シンガポールは SUSBA を開発し、アジア地域に最も関連の高い環境・社会問題を取り込んだ、意思決定に有用な評価枠組みを提供している。また、Global Reporting Initiative（GRI）のガイドライン、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の責任銀行原則（PRB）、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言、およびサステナビリティ会計基準審議会（SASB）を含む、既存の国際的な枠組み、基準イニシアチブと整合している。株主、潜在的な投資家、規制当局、および NGO の代表は SUSBA 評価を利用し、毎年の結果の進展を分析することで、銀行の ESG インテグレーションにおける進捗とパフォーマンスを追跡することが可能である。銀行の中には SUSBA を利用して自行の ESG 戦略、ロードマップ、および行動計画を強化しているところもある。

評価の枠組みは、WWF シンガポールが強固な ESG インテグレーションの反映とみなす、6 本の柱となる評価軸と 11 の指標で構成されている。実際の評価は 76 のサブ指標⁹ に対し「yes / partial / no (はい / 一部 / いいえ)」の回答で実施される。評価は英語による公開情報のみを参照し、アニュアルレポート、サステナビリティレポートを含む 2022 年度からのレポート、企業のポリシー、ステートメントおよびプレスリリースなどの企業ウェブサイトに掲示された情報などが対象となる。

SUSBA は、WWF シンガポールのアジア・サステナブルファイナンス・イニシアチブ (ASFI) の活動である。ASFI はグローバルな産業界、学界、科学に基づくリソースを結集して、地域の金融機関が ESG のベストプラクティスを実施するのを支援するために設立されたマルチステークホルダーアライアンスである。ASFI がいかに地域の銀行を支援できるかの詳細については後段を参照。



サマリー

2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

インドネシア

日本

目的

- ① 持続可能性戦略
- ② 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加

方針

- ③ 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- ④ 特定のセクターに関する公開された方針

プロセス

- ⑤ 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- ⑥ 顧客のモニタリングとエンゲージメント

人

- ⑦ 環境・社会に対する責任
- ⑧ スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価

商品

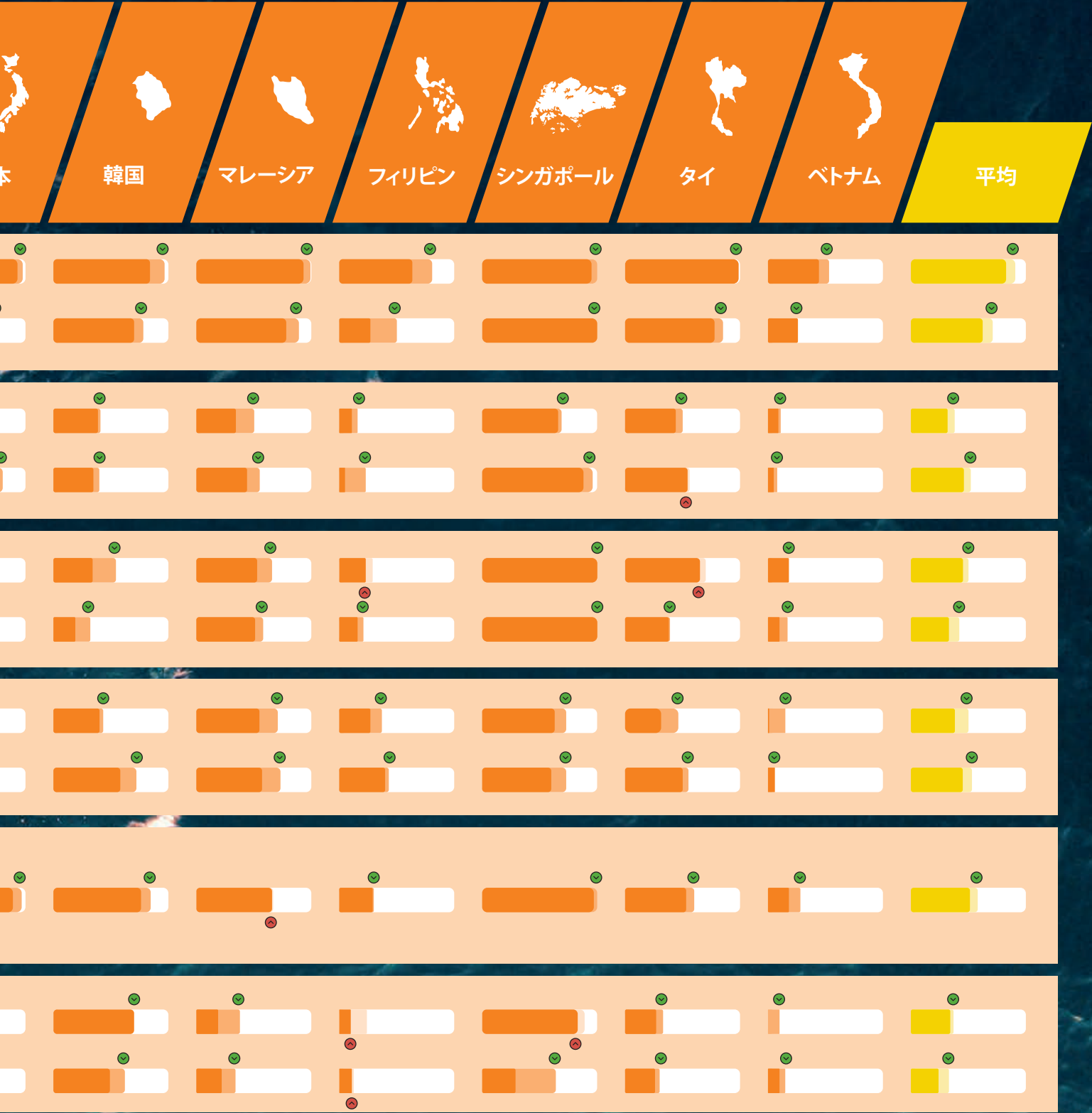
- ⑨ 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション

ポート フォリオ

- ⑩ 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- ⑪ 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示



* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。



重要な調査結果 と傾向

過去 6 年間、アジアの銀行は持続可能性に関連する問題を金融上の決定に取り込むことに進捗を見せてきた。2022 年の SUSBA 評価において以下の傾向が見られた。

1. ネットゼロのコミットメントの増加

2050年までにファイナンスのネットゼロの達成をコミットする銀行がアジアで増えており、2021年の15%から、2022年では39%に増加した（2021の7行に対して2022年は18行）¹⁰。このことで、今回評価した国では、UNEP FIが提唱するNet Zero Banking Alliance（NZBA）の世界的なカバー率（銀行資産ベースで40%）とほぼ一致することになった¹¹。シンガポール、日本および韓国で評価した大多数の銀行がNZBAをコミットしている。マレーシアとタイの多くの銀行もネットゼロのコミットメントを行っている一方で、インドネシア、フィリピンおよびベトナムの銀行ではほとんどされていない。

これらのコミットメントに基づいて、アジアの大手銀行は気候リスクを管理するための政策の実施も進めており、気候関連の影響を改善するために顧客とのエンゲージメントを深めている。これらの銀行の多くは、温室効果ガス排出へのファイナンスと気候関連の取り組みの影響について、TCFDレポートを発行して開示を進めている。DBS、UOBおよびシンハン・フィナンシャル・グループを含む多くの銀行も、2030年の中期目標を伴う、セクターベースの脱炭素計画を公表した¹²。

銀行への推奨事項

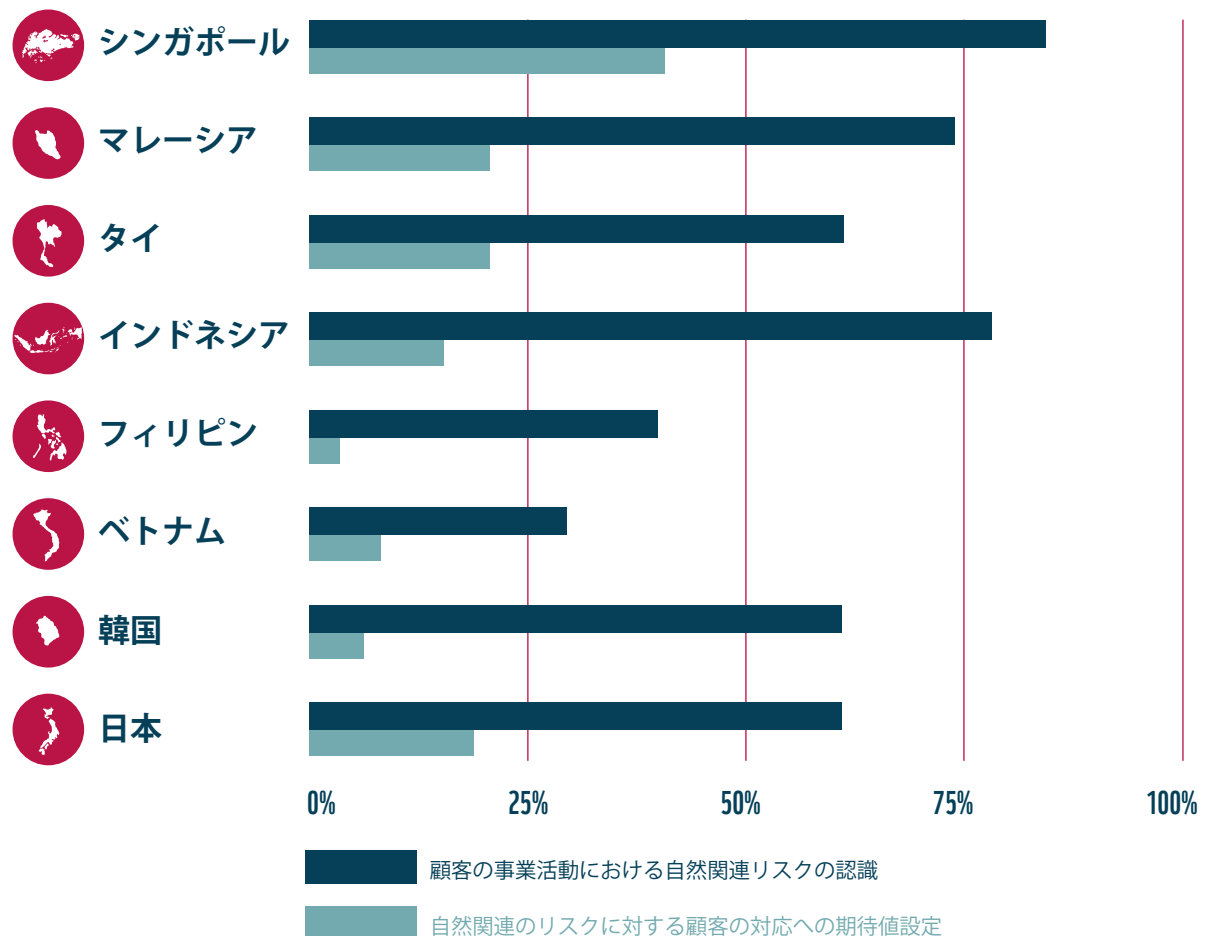
1. 取り組みが遅れた銀行は、ネットゼロをコミットし、1.5°Cシナリオに沿った科学に基づく目標を策定して、信頼性のある移行の計画と共に2050年までにポートフォリオの脱炭素化を行うべきである。NZBAが発行した最近のレポートでは、世界的に脱炭素の中期目標の採用が進んでおり、金融市場の大半の方向性を例示している¹³。
2. 関連する気候、自然および社会問題を含む、詳細で検証可能かつ実現可能な、科学に基づく移行計画の策定と開示を行う¹⁴。
3. ネットゼロのコミットメントを行った銀行は、セクター毎の詳細な脱炭素計画の適用を開始して、その中期目標を達成することを確実にする。

2. 銀行はキャパシティを拡げ、自然関連のリスクに対処することが必要

世界の金融ハブとして、アジア太平洋の金融機関はネイチャー・ポジティブな経済に向かうシフトの支援に重要な役割を果たしてきた。アジア太平洋地域は、世界規模の自然危機の中心地であり、世界の生物多様性のホットスポットのほぼ半分を有し、経済は自然から提供される恩恵に大きく依存している。Temasekと世界経済フォーラムの研究によれば、地域のGDP（19兆米ドル）の63%は自然損失のリスクを受けており、自然に高く依存している部門からの経済への貢献が顕著であるために世界平均よりも高いリスクがあり¹⁵、気候変動によるリスクがさらに深刻化していることを示している¹⁶。

インセンティブを与え、生物多様性の損失の主要な原因の軽減と防止において、銀行は重要な役割を果たす。ただし、ASEAN、日本、韓国における多くの銀行は顧客の自然関連リスクを認識している一方で、その方針とプロセスにこれらのリスク管理を組み入れているものはほとんどない。銀行の戦略／方針に持続可能性への配慮を組み込む最初の一步は、認識することである。SUSBAの中で、銀行が顧客の事業活動において、環境劣化、生物多様性の損失、森林破壊、海洋劣化および水不足に伴うリスクを明示的に認識しているか否かを分析している。シンガポール、インドネシアおよびマレーシアの銀行は、自然関連のリスクの認識において基準の少なくとも平均70%を満たしており（図1）、日本、韓国の銀行は基準の約50～60%、それに続いてフィリピンおよびベトナムは20～30%の範囲になっている。

図 1：銀行による自然関連リスクのインテグレーション



X 軸は、自然関連リスクの認識に関する 5 つの SUSBA サブ指標と、それらのリスクを管理するための顧客に対する期待設定に関する 4 つの SUSBA サブ指標の基準への適合を表す。

銀行は、顧客の事業活動における自然関連リスクは良く認識しているが、その認識は銀行が顧客に対応を期待したり、方針を策定したりといったことには反映されていない。SUSBA では、銀行がリスク認識を越え、自然関連リスクの管理について顧客が行動を取ることに期待を設定しているか否かを分析した。たとえば、これには森林破壊・転換ゼロのコミットメント、各種持続可能性認証の活用、生物多様性にとって重要な場所や保護区で事業の回避、水の適切な管理などが含まれる。この点に関して銀行の認識と、リスク管理の実践の間には著しい違いがある。平均して、自然関連リスクに対する顧客の対応への期待値の設定について、シンガポールの銀行は 40% を満たしているが、その他の国は SUSBA 基準の 20% 以下しか満たしていない（図 1 を参照）。

銀行は、自然関連リスクの基準、目標および報告について今後押し寄せる波に対して準備ができていなければならない。生物多様性リスクへの認識が増大するにつれて、生物多様性報告のイニシアチブや枠組みも見直されたり、開発されたりする。これには改定された GRI の生物多様性報告基準、TNFD 枠組みの開発、CDP 気候変動の質問票が生物多様性に関する質問をより内包する、ファイナンス・フォー・バイオダイバーシティ・プレッジ (Finance for Biodiversity Pledge) のメンバー拡大などが含まれる。2022 年に NGFS (気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク) は、自然関連のリスクは マクロ経済と金融に対して顕著な影響がありえることを認めた。銀行は、自然関連の財務リスクに対処する能力を構築し、取引相手に資産の位置データを要求し、サプライチェーンのトレーサビリティを強化し、ネイチャー・ポジティブな活動のための革新的な金融手段を開発する必要がある¹⁷。特にマレーシアでは、マレーシア国立銀行 (Bank Negara Malaysia) が生物多様性関連の問題を “Value-based Intermediation Financing and Investment Impact Assessment Framework (VBIAF)” という枠組みに含め、自然関連のリスクに対して非常に脆弱なセクターに対するマレーシアの銀行のエクスポージャー評価を開始した¹⁸。これは生物多様性が、アジアの銀行が備えるべきサステナブルファイナンスにおける次のフロンティアであることを示唆している。

アジアでは利用可能な情報が不足しており、自然に関連する問題が複雑であることを考えると、銀行が様子を見るのではなく、この問題にリソースを投入するのに今が適切な時期ではないかという問題がある。このトピックは複雑であるため、銀行は早期に注意を払う必要がある。新たな自然関連の情報開示の詳細が明らかになる前であっても、銀行が自然関連リスクの測定と管理を有利に開始できるよう、気候リスクに関する取り組みと併せて、またはその一環として、今すぐ実行できる行動がある。たとえば、顧客からより多くのデータを取得し、顧客の事業モデルとデータモデルがリスクの測定と管理をどのようにサポートできるかを検討する。最初のステップとして、経営陣は、自然関連のリスクがどのようにその会社の事業に影響を与え得るかを理解しなければならない。そこから、目標設定とファイナンスの変更が続く。

銀行への推奨事項

1. マテリアルリスクの特定、理解および認識

SUSBA の結果から判ったことは、リスク認識は限られたセクターに対してしか及ばず、自然損失によるリスクにさらされている関連セクターの全容を把握していない。効果的に行動を起こすには、銀行はそのリスク特性を明瞭に理解する必要がある。これには、最もリスクの高い関連する地域やセクターの範囲を理解し、その後、顧客をこの地域やセクターと照らし合わせ、自然関連リスクに対するエクスポージャーの可能性を認識することが含まれる。アジアでは、優先度の高いセクターには、(1) 食料、土地利用、および海洋利用、(2) インフラおよび建設、(3) エネルギーと採掘に関連するものが含まれる¹⁹。これらのステップを銀行が実施する際に利用可能な数々のガイダンスには、TNFD の LEAP アプローチ²⁰、注意を必要とする優先セクターを特定する UNEP FI の Beyond Business As Usual ガイド²¹、WWF の金融機関のための森林破壊・転換リスク管理のためのガイド²² などがある。

2. 効果的な方針を策定して自然関連リスクを管理

リスクへのエクスポージャーが認識されたならば、次のステップはそのリスクを効果的にターゲットにした方針の策定である。方針には以下を含む必要がある。

- すべての融資、投資、保険、および関連する金融商品をカバーする十分な対象範囲。
- 生物多様性に大きな悪影響を与えると特定されたリスクの高い活動／セクターを踏まえた除外リスト（例：生物多様性のために鍵となる地域内部または周辺への事業に対するファイナンスでの除外、影響の大きいセクターにおける認証を受けていない事業など）。
- 自然関連リスクを管理する際に期待される基準の中で顧客に対する明確な期待設定と、方針を効果的に実施するためのサポート（例：森林破壊ゼロのコミットメントが HCV／HCS アプローチに沿っているという要件、セクターにおけるガイドライン／ベストプラクティスに従うという期待）。

このトピックに関しては、UNEP FI のブルーエコノミーにおける 環境・社会リスクの回避と軽減に関するガイド²³、PRB の生物多様性目標設定ガイド、WWF の森林破壊・転換リスク管理のためのガイド²⁴ など、多くのガイダンスが存在する。

3. プロセス設定し、進捗を管理

これには、顧客および取引の承認における自然関連リスクを評価するためのスクリーニングプロセスの設定や（例、顧客の森林破壊・転換ゼロ方針の存在と強化の監視、サプライチェーントレサビリティの実践、自然関連リスク管理のための記録／キャパシティの追跡）、進捗状況を評価しサポートを提供するための、顧客のモニタリングとエンゲージメントプロセスの設定などがある。ポートフォリオレベルでは、リスク評価と緩和策を実施し、リスクエクスポージャーと目標の開示も含み得る。このトピックに関しては、Finance for Biodiversity の企業エンゲージメントに関するガイド²⁵、TNFD の開示枠組み²⁶、および自然関連リスクと機会に関するガイダンス²⁷ などがある。すべてのレベル（取締役会、上級管理職、およびすべてのスタッフ）で自然関連のリスクに関するトレーニングを提供することは、プロセス、方針、一般的なリスク管理が組織内で理解されることを確かなものとするのに役立つ可能性がある。



3. 動きの鈍い銀行はモメンタムを失い、二分化

SUSBA 2021 レポート²⁸では、銀行が環境・社会戦略の実施中に一般的に経験する以下の4つのフェーズに75のSUSBAサブ指標を分類している。

認識

15 指標

銀行が、持続可能性の重要性を認識し、それらの問題を戦略に取り入れているか。

実施

26 指標

銀行が、詳細な方針、手順およびガバナンスを構築して、組織全体で環境・社会戦略を適用しているか。

影響の増大

21 指標

銀行が、顧客に密接に働きかけて環境・社会影響を改善しているか、銀行の方針が顧客に国際的な最善慣行に従うことを求めているか、シナリオ分析を実施してポートフォリオの環境・社会リスクを評価できるようリスクのプロセスが改善されているか。

持続可能な将来の達成

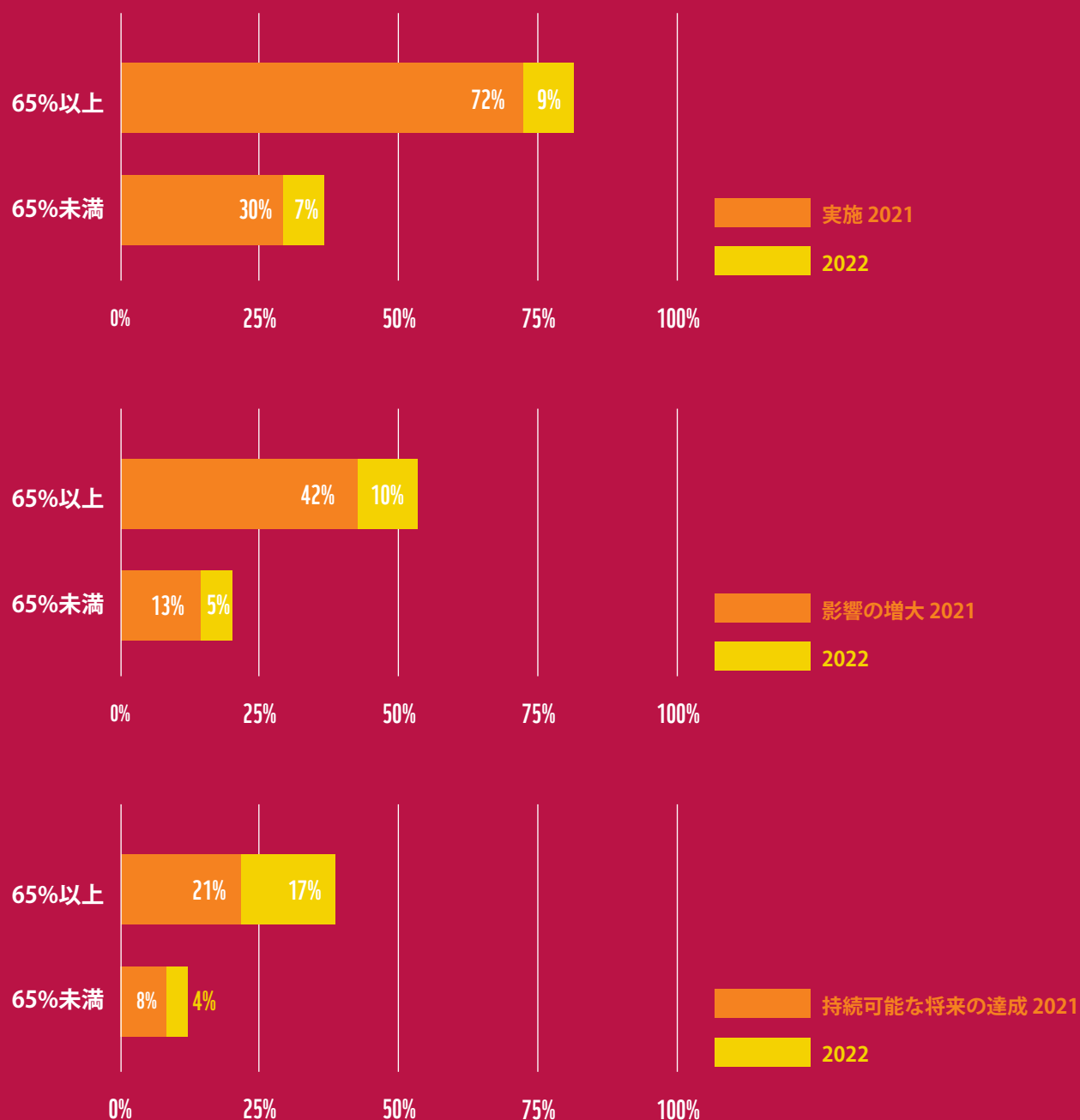
13 指標

銀行が、2050年までにネットゼロ融資目標を達成するために科学に基づく目標を策定、適用しているか。銀行がコミットメントと目標の範囲を広げて自然関連リスクを対象にしているか。

今年の分析では、先行している銀行はその環境・社会リスク管理における進捗を見せ続けている一方で、動きの鈍い銀行は停滞を続けていることが特筆される。

過去数年で、環境・社会方針、手順の適用を開始（フェーズ2）した銀行は、急速にそのSUSBAでのスコアを高め、影響の増大と持続可能性のある将来の達成（フェーズ3および4）に関連するより高度な指標に該当しはじめた²⁹。ただし、2022年には、スコアの高い20行は進捗を続け、一方で、スコアの低い26行は期待通りの改善を行っていない（図2）。結果的に、特にフェーズ3と4に関連するより高度な指標については、これら2グループの差は広がっている。

図 2：「実施」フェーズのスコア 65% を境とした進捗比較



これらの銀行は、この地域の先駆的な銀行とのギャップを埋めるために多くの投資を行う必要があり、最低基準を引き上げるために規制の後押しも必要である。ある国の銀行内に環境・社会基準で幅広い範囲がある場合は、環境・社会リスクの高い資産が単に銀行間で移転しているだけである可能性がある。規制当局は、より高度なリスク評価とポートフォリオの脱炭素化計画に関連する銀行の能力を構築するためのプログラムを開発することにより、自国の銀行に対する必須のベースライン期待値を引き上げる必要がある。

取り組みが遅れている 銀行への推奨事項

1. 除外原則の拡大

全ての気候および自然関連のリスクの中で、銀行が融資の対象としない範囲を拡げる（例、Key Biodiversity Areas や世界遺産、絶滅危惧種に影響を及ぼす活動、新規石炭火力発電所へのファイナンス）。

2. センシティブな業種に対する詳細なセクターポリシーの策定

最善の国際的慣行に沿った顧客への期待を含める（例、森林破壊・泥炭開発・人権侵害ゼロ（NDPE）のコミットメントおよびパーム油に関連する顧客に RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）のような認証への準拠を求める）。

3. 全顧客に対して環境・社会リスクを評価するリスクプロセスの確立

（与信の大きな顧客やセンシティブなセクターの顧客のみではなく）環境・社会リスクを顧客のリスク評価に取り入れ、（除外にのみ焦点を当てるのではなく）定期的な顧客のモニタリングプロセスを開発して環境・社会リスクを見直し、顧客が銀行の方針に完全に準拠していない場合に行動計画について顧客とエンゲージする。

4. ポートフォリオのリスク評価をする能力開発を開始

融資に紐づく排出データのベースライン化、並びにポートフォリオの物理リスク・移行リスクの評価手法開発を含む。

「SUSBA フェーズの成熟度：2022 年の進捗」で、2022 年の指標の傾向を 4 つのフェーズごとに詳しく説明している。

4. 規制当局は銀行が環境・社会的要求を実施するための支援を行うことが必要

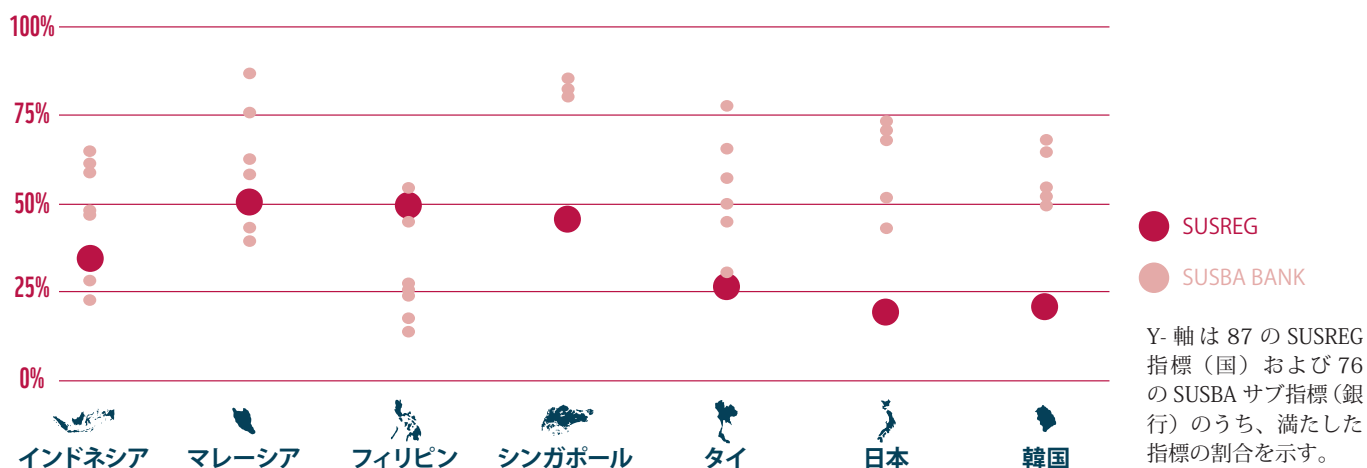
今年の結果は、評価された銀行の環境・社会インテグレーションのパフォーマンスには、地域全体でも、ほとんどの各国内でも、依然として大きなばらつきがあることを示している。規制当局は、地域全体で ESG リスク管理要件を強化および調整することにより、基準を引き上げ、競争条件を平準化できる独自の立場にある。規制当局は、キャパシティビルディングの取り組みを支援し、最低要件を引き上げることにより、銀行がこれらの要件を満たすよう支援することができる。

今回の新しい分析で、銀行の 2022 年の SUSBA におけるパフォーマンスと、WWF の「持続可能な金融規制と中央銀行の活動（SUSREG）2022」でのそれぞれの国の中央銀行および金融監督当局のパフォーマンスとを比較した。SUSREG トラッカーは、金融規制、監督上の期待、および金融政策における環境・社会面の考慮事項のインテグレーションを評価することを目的としている。銀行への規制を評価するために 87 の指標が使われ、銀行への監督、中央銀行、および環境整備の 3 つの主要な柱を中心に評価が行われた。

アジアの 7 か国についての SUSBA および SUSREG 得点の比較³⁰で、銀行のパフォーマンスは市場先導型であると見られた。図 3 では、銀行のスコアがほぼ揃っているシンガポールを除き、ほとんどの市場についての銀行のパフォーマンスは先行型と後発型でばらついている。規制の中心的な役割として、特に市場主導のイニシアチブにそれほど強く反応しない銀行に対して、国内の調整と最低基準を設定することがある。

戦略的かつ予防的取り組みを取ることで、規制当局は、環境・社会リスクに直面した時に経済／金融的な安定性を担保するために必要な対処を取る準備をすることができる（例、自然関連リスクと社会リスクの統合、ストレステスト、目標設定など）。

図 3：2022 年の SUSREG および SUSBA の比較



特定の内訳をみると、規制と相まって、アジア全体で監督上の期待を高めることによる機会があることが判明した。下記の図 4 では、SUSREG の二本の柱のうち銀行への監督、および環境整備の要素を使用した。

1. 銀行への監督（銀行への要求）

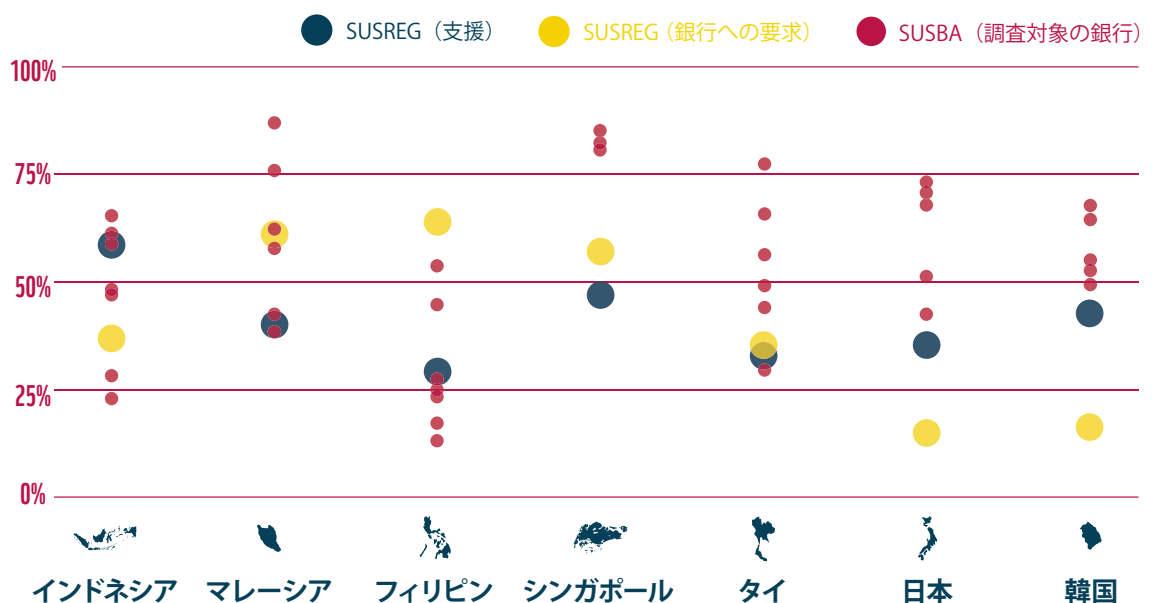
環境・社会課題を全体的な事業戦略とガバナンスに組み込む、セクターポリシーとリスク管理プロセスの設定、ポートフォリオレベルでリスクへのエクスポージャーを分析するといったマイクロプルーデンス監督の強化。

2. 環境整備（支援）

これには、以下のような規制当局からの支援が含まれる：(a) 環境・社会データの利用可能性と質の問題に対処するイニシアチブを積極的にサポートする監督官庁の活動、(b) 金融業界の能力構築の取り組みを支援する監督官庁、(c) マルチステークホルダーのイニシアチブ、タクソノミー、またはカーボンプライシングメカニズムの存在。

SUSREG の結果によれば、インドネシア、タイ、日本および韓国では、環境・社会リスクと機会を銀行が管理する方法について、規制当局からの期待を強化する相当な余地がある。同時に、マレーシア、フィリピン、タイおよび日本では、規制当局は銀行の能力構築に対する支援を強化し、環境整備を行い、銀行間の取り組みの差を調整し、高める余地がある。

図 4：アジア太平洋の 7 か国における SUSREG の特定指標と SUSBA の対比



Y-軸は、銀行に対する規制要件に関する 50 の SUSREG 指標（銀行への要求）、規制当局が提供する支援に関連する 11 の SUSREG 指標（支援）、および 76 の SUSBA サブ指標への適合を示す。

上記の2つのグラフから、規制と銀行のパフォーマンスとの相関関係は決定的なものとは言えない。これは、さまざまな要因による：

- (1) 銀行の環境・社会パフォーマンスは、規制だけでなく、市場主導のイニシアチブへの参加、投資家からの圧力、国の環境／持続可能な開発戦略への準拠、または一般市民がより多くの情報を求めるようになるといった他の要因も含まれる（例えば、日本や韓国の銀行は、国の気候変動に関する戦略やNZBAへの参加に従い、ネットゼロコミットの採用を拡大、その後気候関連の目標や方針の進捗状況を開示するための基盤を構築している）。
- (2) SUSREGの方法論は、各指標について3つの異なるテーマ（気候、環境、社会）にわたる規制のパフォーマンスを求めている（たとえば、シンガポールは、「社会的」考慮のインテグレーションにおけるスコアが低いため、マレーシアとフィリピンに遅れをとっている）。
- (3) 規制・ガイドラインは、銀行がサステナブルファイナンスのための行動計画を策定するためのある程度の柔軟性を与えており、規制と銀行による実施のペースとの間の「ギャップ」を説明している（例：フィリピンなど）。このような制約はあるものの、政策的枠組みの整備と持続可能な金融市場の深化との間に正の関係があることを示唆する証拠が存在する³¹。

銀行への推奨事項

銀行は、プルデンシャル要件の変更はおろか、さらなる正式かつ詳細な監督上のガイダンスを待つべきではない。気候変動や自然損失に関する物理・移行リスクに対する銀行の脆弱性は、時間の経過とともに増大する一方である。環境・社会に関する規制の今後の方向性は、バーゼル銀行監督委員会（Basel Committee on Banking Supervision）のガイダンスが、銀行に気候関連リスクを保守的かつ慎重に信用、マーケット、流動性の要件に含めるよう求めていることから明らかである³²。ESGイニシアチブの現在の勢いに鑑み、銀行の戦略実行を支援する多くのフレームワークやガイダンス文書が存在する。今後の規制は、国際的な基準設定機関、科学的発展、マルチステークホルダー・イニシアティブなどによるベストプラクティスと一致するであろうから、この分野における最新の開発および基準を常に把握しておくことで、銀行は来るべきESG要件に十分対応することができる。

セクター別評価

2020年にWWFシンガポールは、SUSBAのセクター別評価としてパーム油とエネルギーを追加した。2022年には、水産物が第3の分野として追加された。

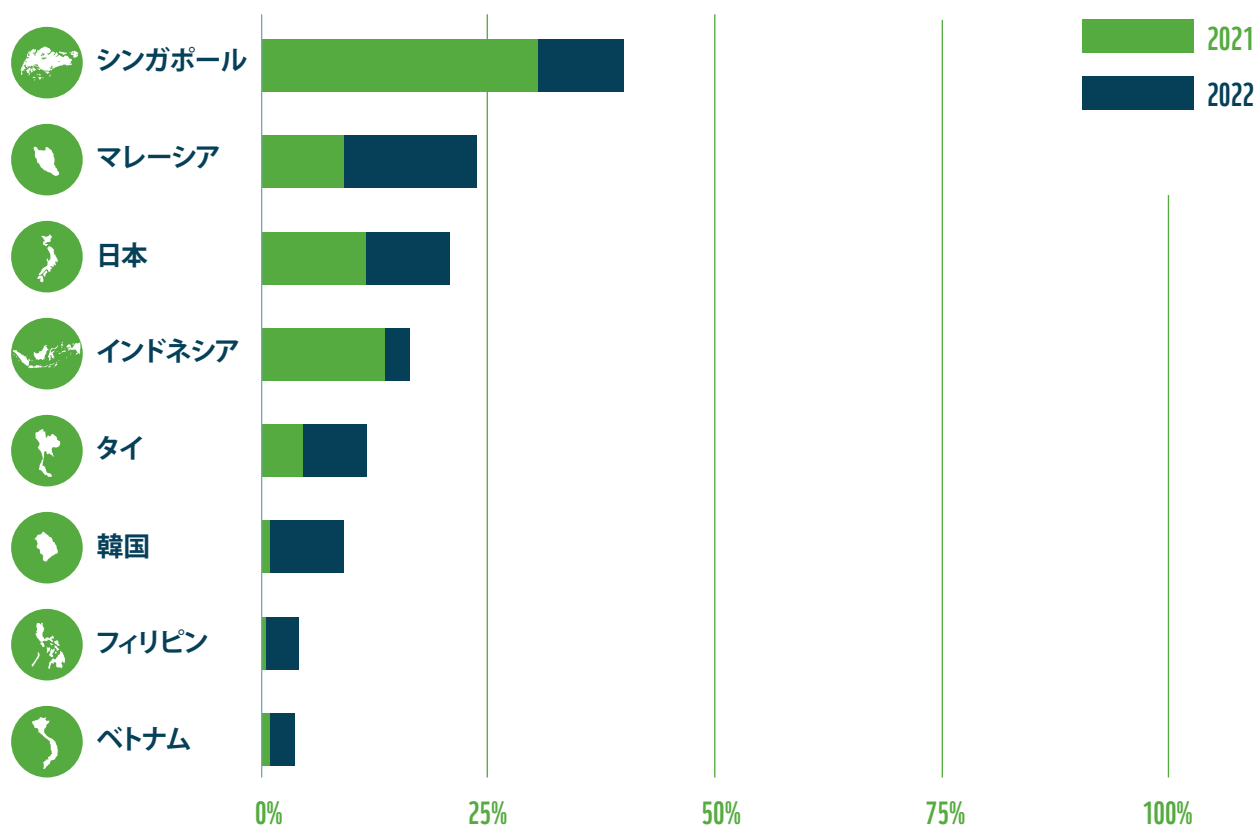
1. パーム油： 銀行はサプライチェーンのトレーサビリティを 改善することが必要

森林破壊は、アジアにおける生態系損失の主要な要因の一つであり、農産物、鉱業、インフラ、都市化がこの問題に最も寄与している。パーム油は世界で最も生産、消費、取引されている植物油で、世界の植物油消費量の41%、植物油年間取引量の60%以上を占めている³³。世界の人口が増加し続ける中、パーム油の世界需要は、2019年の7,600万トンから2050年までに2億6,400万～4億4,700万トンに増加すると予測されている³⁴。アジアは世界のパーム油の60%を消費しており³⁵、マレーシアとインドネシアは世界のパーム油の85%を生産している。パーム油の世界的な需要が高まる中、パーム油生産のための土地転換は東南アジア特有の課題である。WWFは金融機関に対し、生態系を保護し、ポートフォリオの重大な森林破壊と転換リスクを評価し、持続可能な方法で生産された調達に移行するという顧客への期待を設定し、顧客の進捗状況を透明に報告することを強く推奨している³⁶。

2022年にASEAN、日本、韓国の46の銀行を分析したところ、パーム油を重要なセクターと認める銀行に良い進展があったことが判明した。2021年にはわずか3行だったパーム油のセクターポリシーを、2022年には11行が開示した。さらに、シンガポール、マレーシア、日本の銀行は、2022年に顧客に対してNDPEへのコミットやRSPOの認証取得を求めるなど、サプライチェーンの上流に対する顧客からの期待値を改善し、大きな進歩を遂げた（図5）。しかし、図5に示すように、2022年の銀行評価の絶対得点はまだ低く、シンガポールの大手銀行は38のサブ指標で40%の得点にとどまっている。

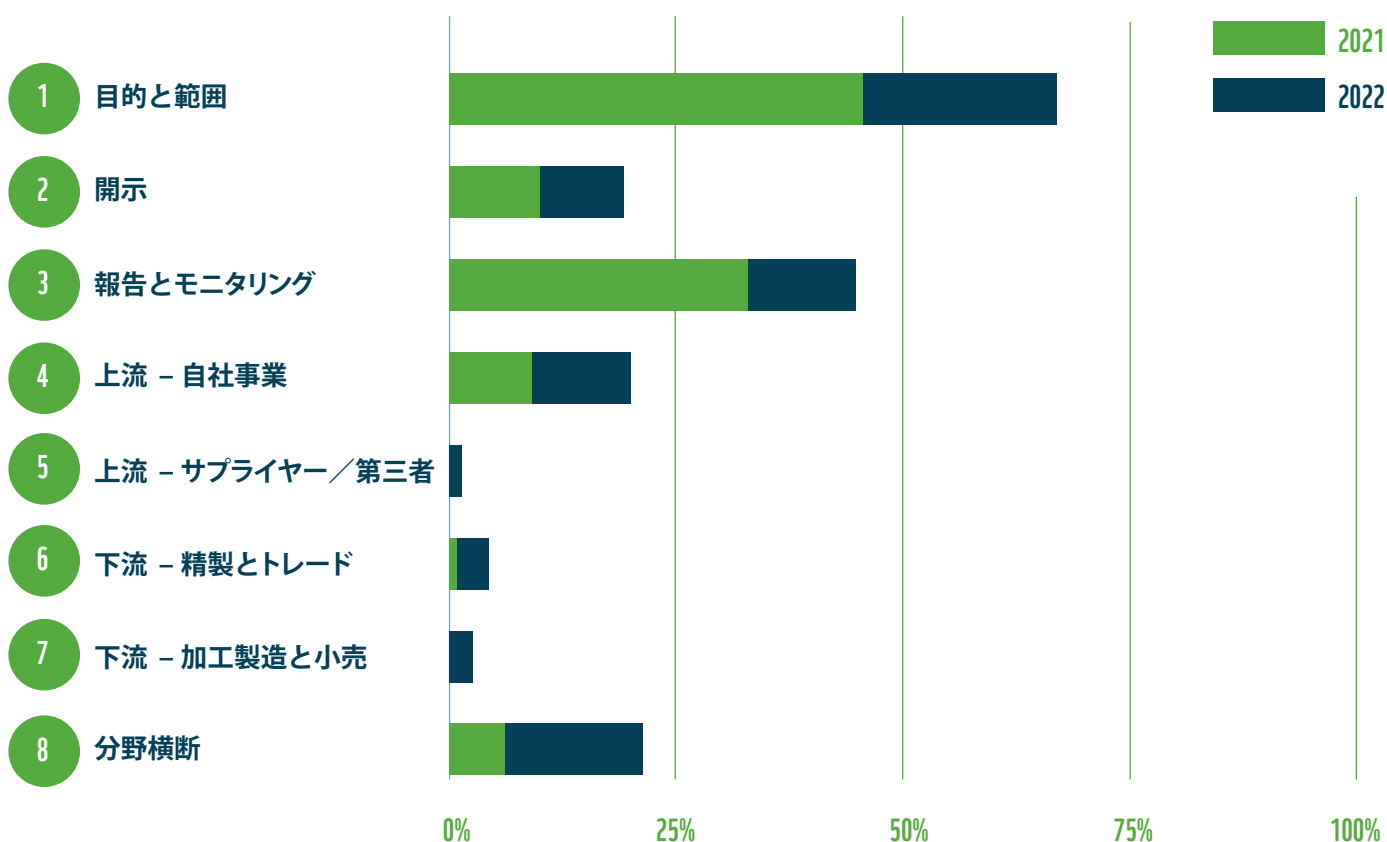


図 5：パーム油の 38 のサブ指標に関する国別の銀行の進捗状況、指標への適合性（2021 ～ 2022）



SUSBA のパーム油の指標³⁷に照らしてみると、銀行の主なギャップは、(a) パーム油に関する方針がバリューチェーン（プランテーション、搾油、トレード、加工製造、小売）全体の顧客をカバーしていないこと、(b) パーム油に関する方針が顧客のサプライチェーンまでカバーしていないことにある（図 6 参照）。これらのサブ指標を合わせると、38 のサブ指標の 45% を占め、銀行は平均してこれらの指標の基準の 3% しか満たしていない。

図 6：アセアン、韓国、日本における 2021-22 年のパーム油 8 指標における銀行の進捗状況
(フィリピンとベトナムを除く)



EU で今後予定されている森林破壊防止法によるコモディティの規制は、アジアのパーム油輸出業者に大きな影響を与えることになる³⁸。先日仮合意された³⁹ EU での法律案は、パーム油を含む森林破壊に寄与する商品について、EU に入る前に森林破壊がないことを証明することを義務付ける。米国と英国では、それぞれ FOREST 法（Fostering Overseas Rule of Law and Environmentally Sound Trade act）と環境保護法（Primary Legislation Environment act）を通じて同様の法律⁴⁰が施行されている。EU への輸出が多いシンガポールやマレーシアの銀行は、環境・社会方針の強化に着手しているが、まだまだ課題は山積している。パーム油の輸出企業は、サプライチェーン全体で新法の遵守を徹底する必要がある。そのためには、農園の認証を増やすとともに、認証農園から調達したパーム油を識別・分別するサプライチェーン・トレーサビリティ・ソリューションが必要となる。やがて、森林破壊を伴わないコモディティに関する法律はパーム油を含む製品にも適用され、食品・飲料、小売、消費財などの川下の大きなセクターに影響を及ぼすと思われる。WWF のパームオイル・バイヤーズ・スコアカード（POBS）の対象となるパームオイル企業に関連する資金の流れを分析した WWF の報告は、大規模な小売業者、食品・飲料、消費財企業を含む、より広い視野でパームオイルのサプライチェーンを捉えている⁴¹。

本調査では、WWF のパーム油バイヤーズ・スコアカード (POBS) の評価結果を活用し、金融機関が川下分野への融資で直面しうる潜在的なリスクを示した⁴²。これには、企業がサプライチェーンを通じて持続可能な活動を行うことを求める外部のステークホルダーからの圧力が高まっていることが含まれる。そのため、パーム油に関するセクターポリシーの範囲をサプライチェーンの上流にある顧客以外にも拡大することが急務となっている。

最後に、輸入規制の強化は、コンプライアンス違反によりある地域から顧客が出入り禁止になった場合に不利な報道を受ける可能性があり、銀行にとっても評判リスクを高めることになる。これは、2020 年末に米国が強制労働の疑いでマレーシアの Sime Darby からのパーム油の輸入を阻止したことで明らかになった⁴³。このような事件は、銀行とその顧客が緊急に行動しない限り、より一般的におこることになる可能性が高い。

銀行への推奨事項

1. **パーム油生産者、加工業者、貿易業者に対し、NDPE へのコミットメントと RSPO 認証に向けた期限付き計画の策定を義務付ける。**銀行も RSPO に参加し、銀行と投資家向けに記載された「責任共有ルール」に導かれることが望ましい。パーム油に関する環境関連ポリシーに加え、銀行は顧客に対し、国連のビジネスと人権に関する指導原則を遵守し、パーム油開発の影響を受けるコミュニティの自由意思に基づく事前の同意を確保するよう求めるべきである。
2. **自社製品が森林破壊や森林転換を伴わないことを証明するために、自社の事業や第三者の供給源について、農園レベルでのサプライチェーンのトレーサビリティを構築するためのツールを顧客に提供することを支援する。**また、銀行は顧客と協力して、小規模農家の巻き込みと認証を奨励する必要がある。
3. **顧客の資産レベルで場所に基づくリスク評価機能を開発することにより、ポートフォリオ内の森林破壊、生物多様性、土地転換、人権のリスクを評価する。**
4. **顧客の認証へのコミットメント、認証取得の進捗状況、リスクアセスメントの結果に関する情報開示を改善する。**RSPO 認証では、方針を順守するための期限付きのコミットメントが必要であるが、認証された顧客は、現場で進歩を遂げずに日付を延期することによってグリーンウォッシュする可能性がある。そのため、銀行は認証取得率だけでなく、顧客の根本的な改善状況を把握することが重要である。

2. エネルギー：

銀行は目標を設定してエネルギーセクターへの ポートフォリオを移行することが必要

エネルギー部門は、経済の脱炭素化にとって最もインパクトのある機会であると同時に、エネルギー消費が世界の排出量の75%以上を占めていることから、主要な課題の一つでもある⁴⁴。ASEAN、韓国、日本で評価された46行のほとんどが2022年に改善を見せたが、絶対的な進歩はまだ比較的低いと言える（図7）。指標レベルでは、銀行はセクター・アプローチの開発に進展を示している（図8）。例えば、エネルギー分野の具体的な方針を策定し開示することが増え（2022年の銀行の49%、2021年の29%）、同分野の持続可能性の向上を支援する金融商品・サービスを提供するようになった（2022年の銀行の70%、2021年の54%）。特に融資された温室効果ガス排出量については開示も改善された（2021年の銀行の5%に対し2022年は23%）。開示における主なギャップは、引き続き科学に基づく目標の設定であり、エネルギー部門の目標を設定している銀行は11%に過ぎない。銀行は38のサブ指標で40%の得点にとどまっている。

図7：国別エネルギーサブ指標33項目に関する銀行の進捗状況と指標への準拠（2021-22年）

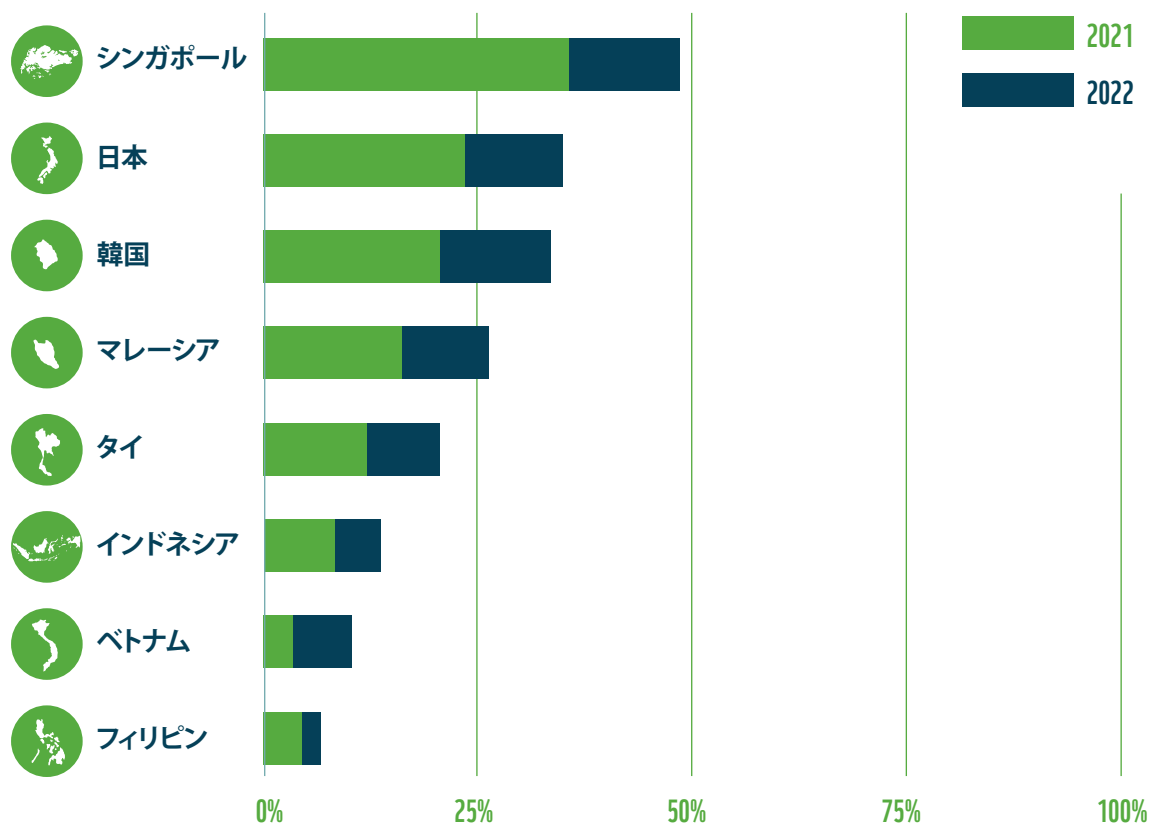
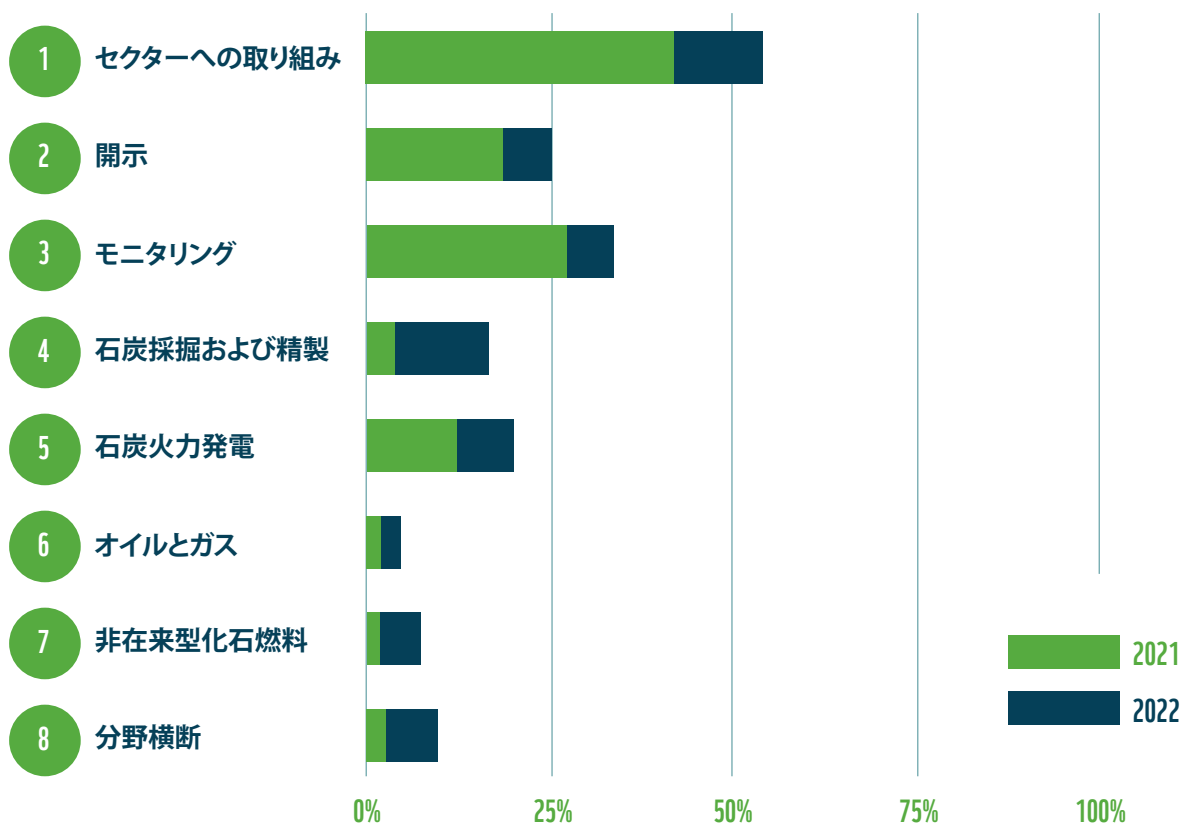


図 8：アセアン、韓国、日本の 46 行の 2021-22 年における 8 つのエネルギー指標の進捗率

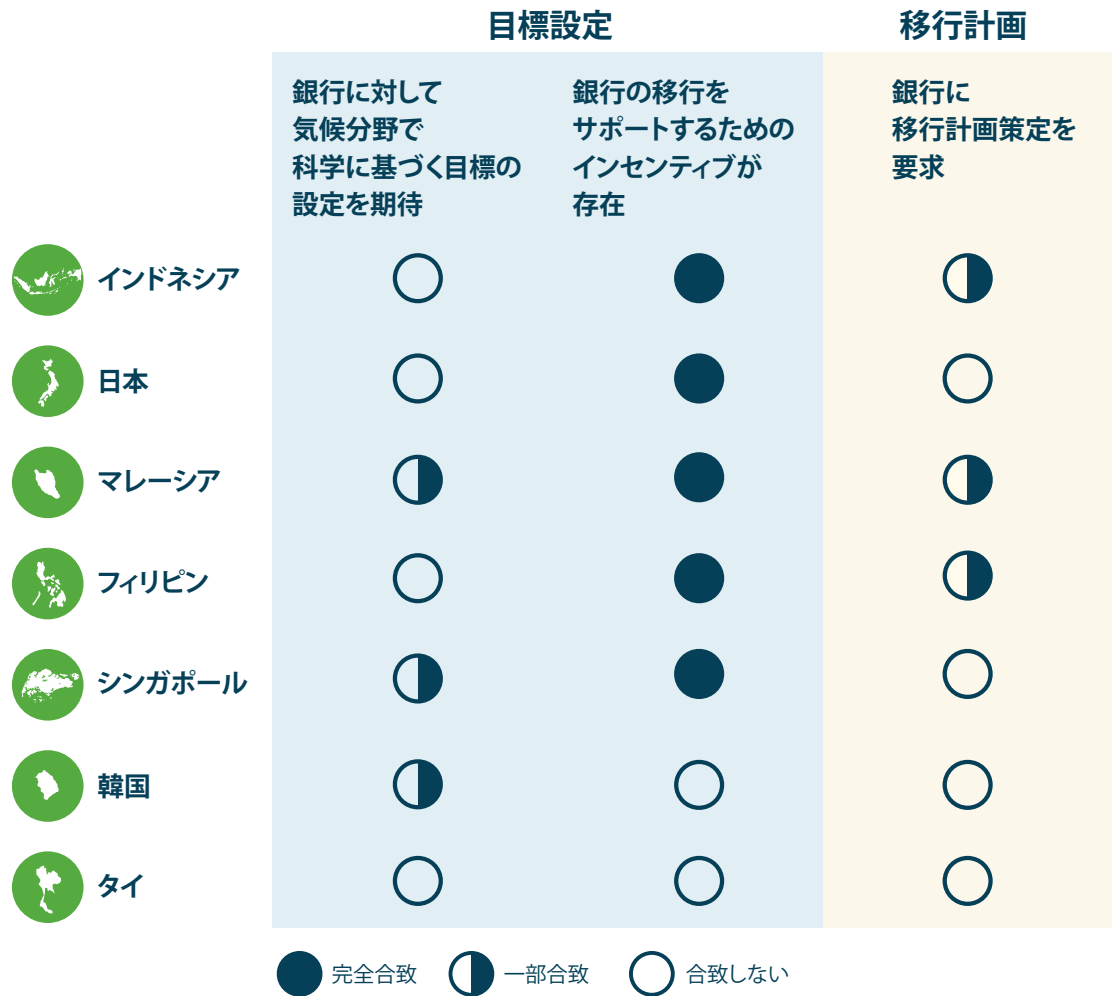


エネルギー移行関連の規制を分析⁴⁵すると、規制当局が銀行に対してエネルギー移行計画を策定するインセンティブを与えている一方で、そのような計画を義務付けているところはほとんどなく、銀行に科学に基づく目標設定を求めているところもまだない（図 9）。このことは、調査対象の銀行が、この分野の持続可能性の向上を支援する商品やサービスを導入しているにもかかわらず、科学に基づく目標の設定が比較的遅れていることを説明しているのかもしれない。



© Shutterstock

図 9：エネルギー移行を促す規制の強さ（SUSREG2022 の結果に基づく）



石炭採掘と石炭火力発電所に関連する顧客に対する期待指標は改善し、銀行の 38% が新しい石炭採掘を支援するための金融サービスを禁止し、銀行の 50% が新しい石炭火力発電所を支援するための金融サービスを禁止した。2021 年のそれぞれ 16%、45% から改善された。また、一部の銀行では、炭鉱や石炭火力発電所の拡張に対する融資を禁止している（それぞれ 29%、23%）。しかし、インドネシアやベトナムの銀行は、石炭や石炭火力発電所への融資の禁止について比較的遅れている。1.5℃の気候目標を達成するためには、銀行は石炭関連の新規プロジェクトへの融資を緊急に停止し、石炭ポートフォリオの移行を加速させる必要がある。

先日の COP27 で、石炭からの転換を加速するためにインドネシアに 200 億米ドルを動員することが発表され、エネルギー転換を加速させる各国政府の意図が浮き彫りになった⁴⁶。ベトナムでも、今後 3～5 年間で 155 億米ドルを動員し、電力システムの脱炭素化を加速させる「Just Energy Transition Partnership」を通じて、同様の取り組みが行われている⁴⁷。

また、アジア開発銀行（ADB）は、エネルギー移行メカニズム（ETM）の下、独立系石炭事業者が所有するインドネシアの石炭火力発電所であるチレボン1発電所の早期廃止を検討する覚書を最近締結した⁴⁸。銀行は、そのポリシーを適宜調整して石炭および石炭火力発電所に対するファイナンスの制限をかけ、座礁資産となるリスクを回避すべきである。

最後に、非在来型を含む石油・ガスに関連する融資規制は、今回調査した銀行では引き続き低く、2022年にはあまり進展がなかった。ウクライナでの戦争は欧州の化石燃料依存を浮き彫りにし、天然ガス輸出と新たな石油・ガスフロンティアの開拓を求めて、グローバル・サウスへの圧力となり続けている。

地球温暖化を1.5℃に抑えるためには、新たな生産鉱区の開拓は相容れない⁴⁹。この目標を達成するためには、化石燃料からの排出量を急速に減少させる必要がある。HSBCのような一部の銀行は、新しい油田やガス田への融資を停止する方針を発表し始めており⁵⁰、すべての銀行が同様の制限を実施することを推奨する。

銀行への推奨事項

1. 新規だけでなく、既存のアセットの拡張も含め、**石炭採掘や石炭火力発電所への融資を禁止するための除外方針を策定する**。銀行はまた、現在開発されているベストプラクティスに沿って、既存の石炭関連資産の管理された段階的廃止のための計画を策定すべきである⁵¹。
2. **2020年1月までに既に認可を受けた石油・ガス探鉱および貯蔵設備の開発を除き、融資を禁止する方針を策定する**。
3. **科学に基づく目標を設定して、エネルギーポートフォリオを脱炭素化する**。これには、化石燃料からの移行計画や、再生可能エネルギーへの融資の加速が含まれる。
4. **再生可能エネルギーの大規模な導入により影響を受けるコミュニティのニーズ、資産の早期廃棄により人々の雇用が置き換わる必要性への対応を含め、エネルギー移行計画において社会的影響が考慮されていることを確認する**。

3. 水産物： 銀行はベストプラクティスガイダンスに沿った 方針を策定する必要

2022 年、水産物が SUSBA の個別セクター分析に追加された。このセクターは主要なタンパク源として重要性を増しており、ESG の課題も増えていることから、潜在的な財務リスクと機会の両方をもたらす重要なリソースと位置づけられている。

世界の魚類生産は、世界で 6,000 万人以上の人々の生活を支え、約 30 億人の主要なタンパク源として機能している。また、水産物は世界的に最も取引量の多い商品の一つであり、2020 年の年間水産物の生産額は約 4060 億米ドルに相当する⁵²。

気候変動、乱獲、生物多様性の損失などの問題が海洋の健全性と回復力に影響を与え続ける中、水産業界は生産性の低下から、依存する自然資本の破壊に至るまで、ますます大きな課題に直面している。同時に、人権侵害や IUU 漁業は、水産業界を大きな評判、市場、規制リスクにさらしている。これらのリスクは、複雑で不透明な国境を越えたサプライチェーンを通じて隠蔽されることが多く、水産業界の企業に資本を提供する金融機関にも波及している。

水産物バリューチェーン全体の企業に対する貸し手である銀行は、こうしたリスクのすべてにさらされている。同時に、業界のパフォーマンス向上を推進する上で、重要な役割を果たすこともできる。WWF は、銀行が海洋生態系を保護するためのコミットメントを行い、水産に関連するポートフォリオにおける重要な ESG リスクを（バリューチェーン全体を見渡して）評価し、水産物の持続可能な生産・調達へ移行することを顧客に期待し、顧客の進捗状況を透明性をもって報告することを強く推奨する。



© Shutterstock

調査の概要

銀行の水産物に関する方針と全体的なアプローチを評価するために使用したフレームワークは、既存のパーム油とエネルギーセクターの方針を評価するフレームワークと整合するように構成されている。このフレームワークは、(1) 銀行のコミットメント、(2) 顧客への期待という2つのセクションで構成されている。

銀行のコミットメント 関連する指標は以下を含む：

- **目的と範囲**

5つのサブ指標は、銀行が水産物に関する環境・社会リスクの認識を公にしているか、水産セクターポリシーを有しているか（また、それが銀行のあらゆる活動（例：融資以外）およびセクターのバリューチェーン全体の顧客に適用されているか）、水産セクターの持続性の実践を支援するインセンティブ／金融商品を提供しているか、コミットメントベースの持続可能な水産物イニシアチブに参加しているかを評価する。

- **開示**

3つのサブ指標は、銀行が水産セクターの方針、関連するパフォーマンスやインパクトの指標をセクターレベルでどの程度開示しているかを評価する。

- **報告とモニタリング**

2つのサブ指標は、銀行が顧客の環境・社会パフォーマンスをモニターし、コンプライアンス違反を管理するための銀行のアプローチを評価する。

顧客への期待

関連する指標は、UNEP FI Turning the Tide Guidance⁵³に合わせて開発され、以下に分類される：

- **生産（天然）**

7つのサブ指標は、持続可能性認証、IUUの回避、絶滅危惧種の保護、漁獲量の管理、フカヒレの回避、漁法と漁具の選択に関して、銀行から顧客への期待値を評価する。

- **生産（養殖）**

7つのサブ指標は、持続可能性認証、保護地域やセンシティブな生態系の管理、環境影響評価、外来種や遺伝子組み換え種に関するリスク管理、持続可能な飼料調達と使用への取り組み、動物の健康管理、有害化学物質／抗菌剤／殺虫剤の回避に関して、銀行から顧客への期待値を評価する。

- **下流（加工・流通・小売等）**

4つのサブ指標は、持続可能性認証、IUUの回避、絶滅危惧種の保護、保護地域やセンシティブな生態系の管理に関して、銀行から顧客への期待値を評価する。

- **分野横断**

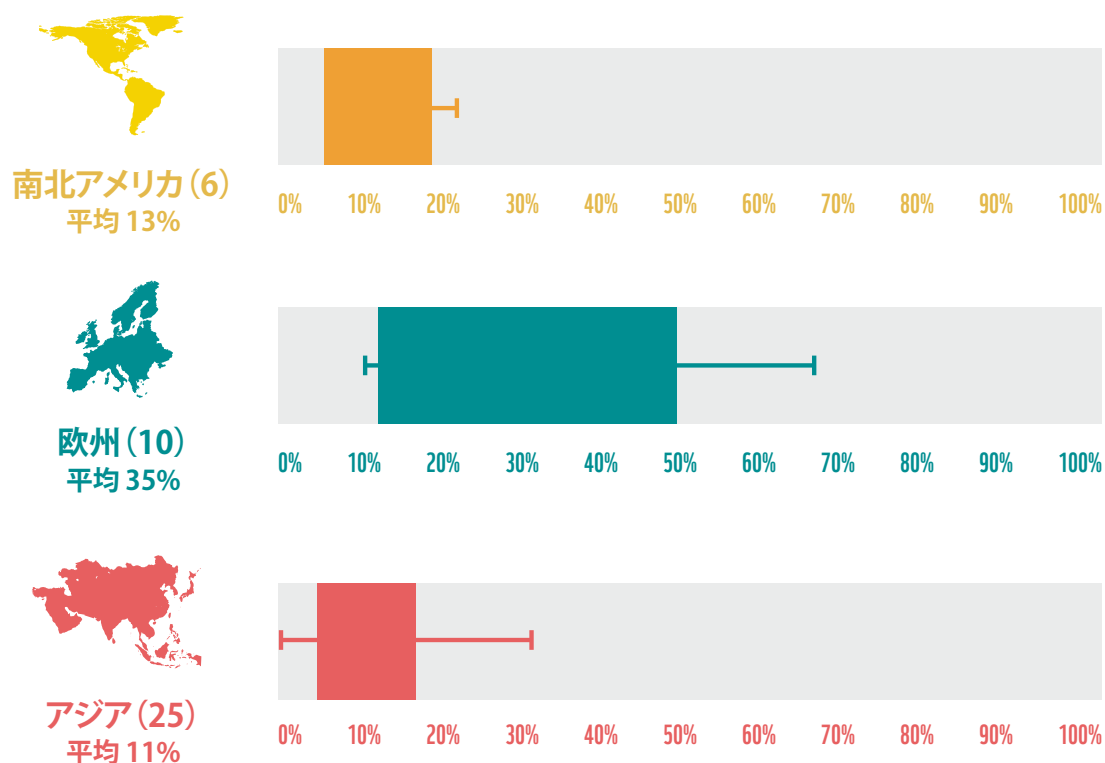
5つのサブ指標は、人権に関するコミットメント、国際労働基準の遵守、社会および地域社会への影響への取り組み、サプライチェーンのトレーサビリティ達成への取り組み、クリーンエネルギーに関する進捗状況の開示に関して、銀行から顧客への期待値を評価する。

重要な調査結果と傾向

41 行⁵⁴の水産関連セクターポリシーに関するベースライン評価では、多くの銀行がこのセクターの環境・社会リスクを管理する必要性を認識しているものの、現在の方針（存在する場合）は、これらのリスクへのエクスポージャーを防止・管理するには不十分であることが示された。半数以上の銀行が水産物に関する環境・社会リスクを認識しているが、水産物セクターの方針を開示しているのはわずか 20% である。その中で、天然漁業を行う顧客に対する銀行からの期待は最も発見的であり、養殖業者やサプライチェーンの川下の顧客に対する期待は重要な詳細を欠いている。

水産物関連の環境・社会リスクを管理するための銀行の現在のアプローチを地域別に見ると、ヨーロッパの銀行は概して最も強固な方針とプロセスを持っていたが、北米とアジアの銀行は共に遅れをとっていた。実際、欧州の 10 行のうち 7 行が水産物セクターの方針を公表しているのに対し、アジアの 25 行のうち 1 行、北米の 6 行のうち 1 行しか公表していない。

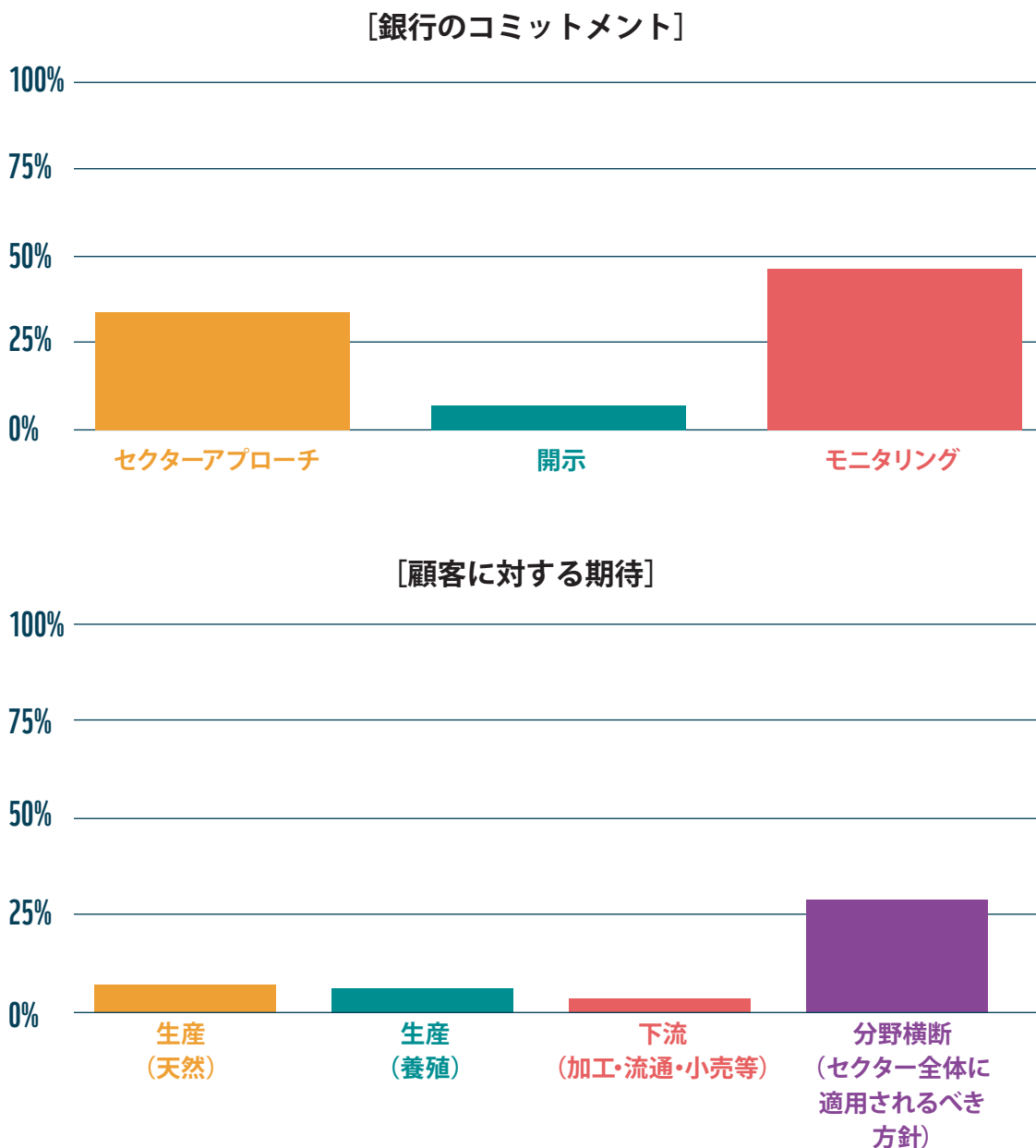
図 10：銀行の地域別スコア



評価フレームワークの各セクションにおける銀行のパフォーマンスを詳しく見てみると、現在、銀行にとって最も差し迫った課題があることがわかる：

- リスクの認識を持つだけでなく、正式な水産セクターに対する方針とコミットメントにすること
- 水産セクターの方針、およびセクター固有の環境影響に関する測定基準を開示すること
- 環境・社会リスク管理に対する顧客への期待をベストプラクティスに合わせること

図 11：指標ごとの銀行のパフォーマンス



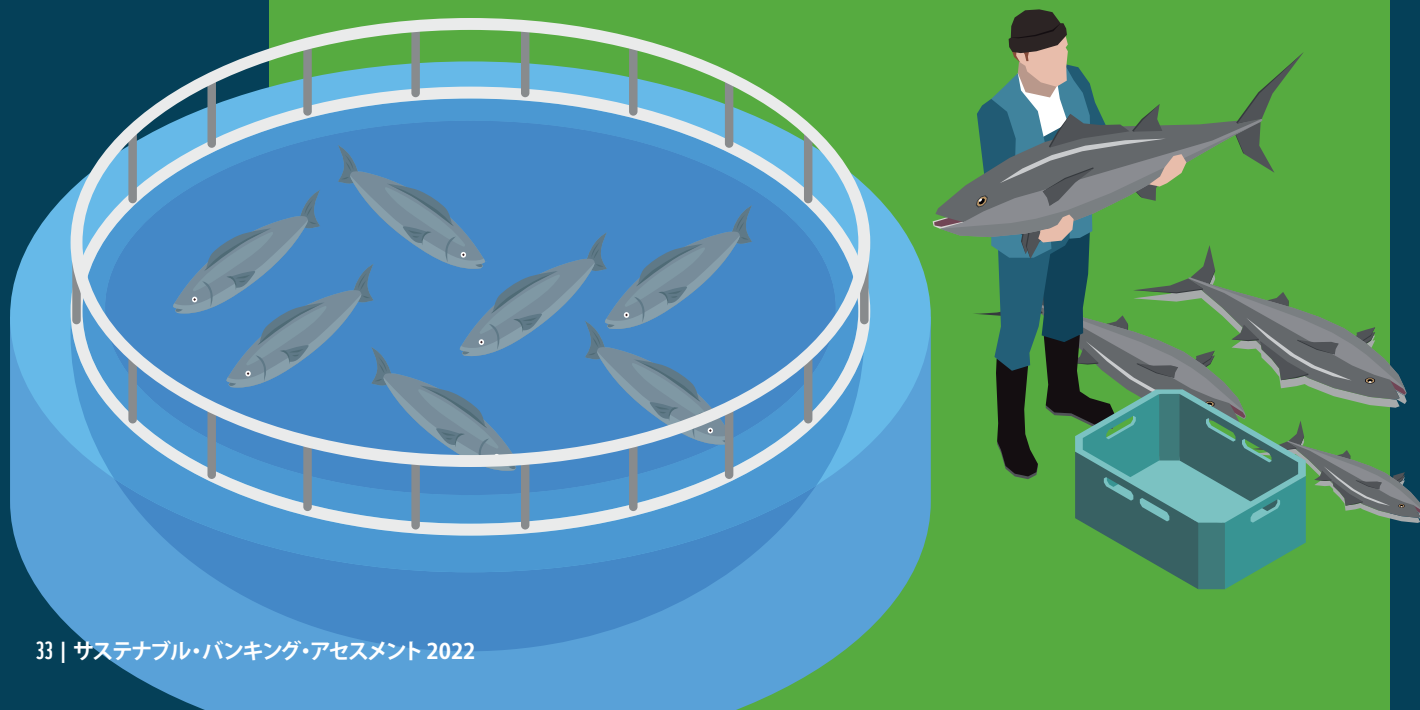
持続可能な開発目標（SDGs）の目標 14（海の豊かさを守ろう）⁵⁵ の 2030 年目標を達成し、持続可能な海洋経済への移行を加速させるために、今後数年間が重要である。

気候⁵⁶ や自然関連リスク⁵⁷ を管理する機運が高まり、努力によって海洋資源の保護をコミットする国が増える中、銀行は、水産物関連の環境・社会リスクに対する自社のエクスポージャーを効果的に管理し、自然に配慮したソリューションに投資する機会を積極的に模索する必要がある。

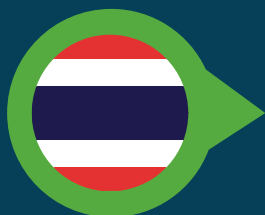
銀行への推奨事項

潜在的なリスクを抑制し、ネイチャー・ポジティブな機会を認識するために、銀行は以下のことを行うべきである：

1. UNEP FI Sustainable Blue Economy Finance Initiative（SBE FI）のベストプラクティスのガイダンスや提言と、顧客への期待を一致させる水産セクターポリシーを策定する。
2. 生物多様性、気候、森林破壊、人権に関する銀行全体のテーマ別方針の一環として、水産物関連の環境・社会リスクへの対応を検討する。
3. 水産セクターの顧客のポートフォリオを定期的に評価し、環境・社会リスクへの潜在的なエクスポージャーを確認し、持続可能性の向上を支援するために顧客と積極的に関わりを持つ。
4. 既存の金融犯罪に関連した方針とプロセスの、違法、無報告、無規制漁業（IUU）への拡張を検討する。
5. 既存のグリーンファイナンスの枠組みを活用し、より持続可能な水産物への移行を支援するためのターゲットとなる「ブルー」な金融商品を開発する。



ブルーな金融商品の例



2021 年、Thai Union Group は、みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行、Bank of Ayudhya（シンジケートローンの主幹事）から 4 億米ドルの融資を受けた。5 年間の融資契約の条件には、持続可能性に関する次の条件が含まれていた。

ローン契約条件：所定の目標（下記）を達成する代わりに、貸出金利を引き下げる。

持続可能性測定基準／目標／コミットメント：

- **トレーサビリティ**
監視カメラや GPS を搭載した漁船を持つサプライヤーから調達した原材料（水産物）の割合などの指標。
- **持続可能な漁業管理**
漁業資源が乱獲されないよう継続的に監視。
- **人権・労働者の権利の保護**
サプライチェーンにおける強制労働がないことを確認するための継続的なモニタリングなど。
- **ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスなどのサステナビリティ・インデックスへの組み入れ。**

詳細は 以下を参照。

<https://asia.nikkei.com/Business/Finance/Seafood-giant-Thai-Union-secures-400m-in-first-sustainability-loan>



2019 年、チリの大手サーモン会社（世界第 2 位のサーモン生産者）は、ラボバンクからチリ初の「グリーン&ソーシャルローン」である 1 億米ドルの融資を受けた。7 年間の融資契約の条件には、以下のサステナビリティ関連の条件が含まれていた。

- **サケの養殖における抗生物質の使用を削減することを約束。**
- **ASC 認証の数を増やし、養殖改善プログラムを実施することで、生産拠点の 100% が ASC 認証取得に積極的に挑戦することを約束。**
- **技術的なサポートとアドバイスは、非営利団体である WWF が提供。**

銀行の水産セクターポリシーに関する評価の詳細については、以下を参照。

Above Board: 2022 Baseline Assessment of Banks' Seafood Sector Policies

<https://www.wwf.sg/wp-content/uploads/2022/12/Assessing-Banks-Seafood-Sector-Policies.pdf>

SUSBA フェーズ の深化： 2022 年の進捗

過去数年間、アジアの銀行は、持続可能性に関連する問題を融資の意思決定に取り入れることに、大きな進捗を遂げてきた。

SUSBA 2021 の報告書⁵⁸は、銀行が持続可能な未来の実現に向けて取り組む中で、まずは持続可能性の重要性を認識することから始まり、目標設定、方針、プロセスにおける洗練度が高まっていく深化を、4つのフェーズに分けて進捗分析した。

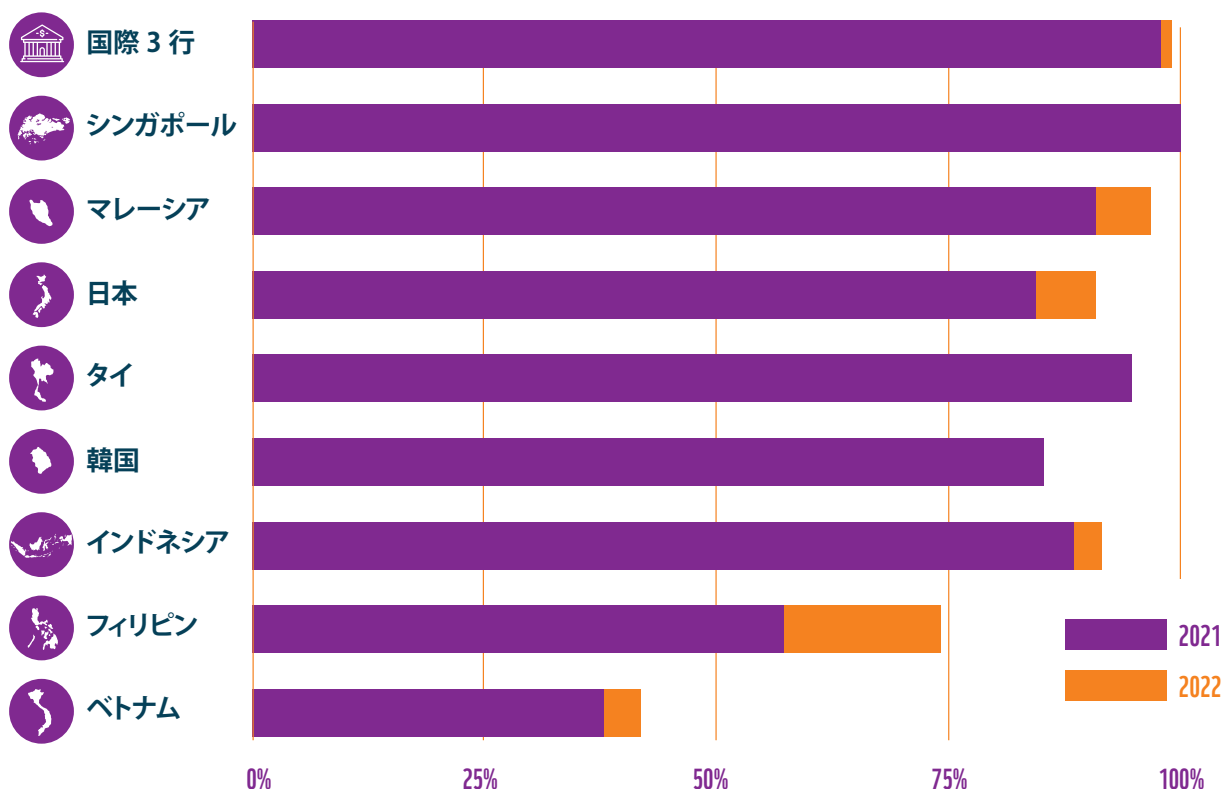
2021 年の報告書では、SUSBA のサブ指標をこれら 4つの典型的なフェーズに分類し、各フェーズにおける銀行の進捗と次のステップを評価した。また、アジアの銀行は、サステナビリティの実践がより進んでいる 3つの国際的な銀行（BNP パリバ、スタンダードチャータード、ING グループ）とのベンチマークも行った。

2021 年のトレンド分析で得られた重要なポイントのほとんどは現在も有効であるため、以下のアップデートでは、2022 年のフェーズ別の主要トレンドと改善点に焦点を当てる。

フェーズ1 認識 [15 指標]

はじめに、銀行は持続可能性の重要性を認識し、これらの問題を戦略に組み込んでいる。国連の SDGs を参照することが多いが、当初は気候変動や基本的人権に焦点が当てられがちである。戦略ステートメントを発行することで、上級管理職は、通常、ESG 戦略の策定と実施に責任を負う。

図 12：2021 年から 2022 年にかけての、サステナビリティの認識に関する銀行の進捗状況



ベトナムとフィリピンの銀行を除き、アジアの銀行はすでに環境・社会問題の重要性を認識し、それぞれの戦略に組み込んでいた（図 12）。2022 年には、フィリピンの銀行がアジアの残りの銀行に追いついた。ベトナムを拠点とする銀行では若干の改善が見られたものの、環境・社会問題の認識、銀行戦略への統合、関連するすべてのステークホルダーとの関わりにおいて、まだギャップがある。

フェーズ 2 実施 [27 指標]

サステナビリティの重要性を認識し、戦略に取り入れた後、銀行は組織全体で戦略の実行を開始することになる。これは銀行にとって、詳細な方針とプロセスの策定を伴う厳しいプロセスである。さらに、実施のためには ESG に特化した専門チームや、環境・社会方針やプロセスに関する全スタッフへのトレーニングも必要である。この段階の方針は、通常、石炭火力発電所への融資や森林破壊に関連するプロジェクトなどの除外に重点を置いている。ポジティブなインパクトを高めるために、銀行はこの段階でサステナビリティに関連した商品を発売する。最後に、気候変動問題だけでなく、自然に関する持続可能性の問題が広く認識されるようになる。

図 13：2021 年から 2022 年にかけての、実施フェーズにおける銀行の進捗状況

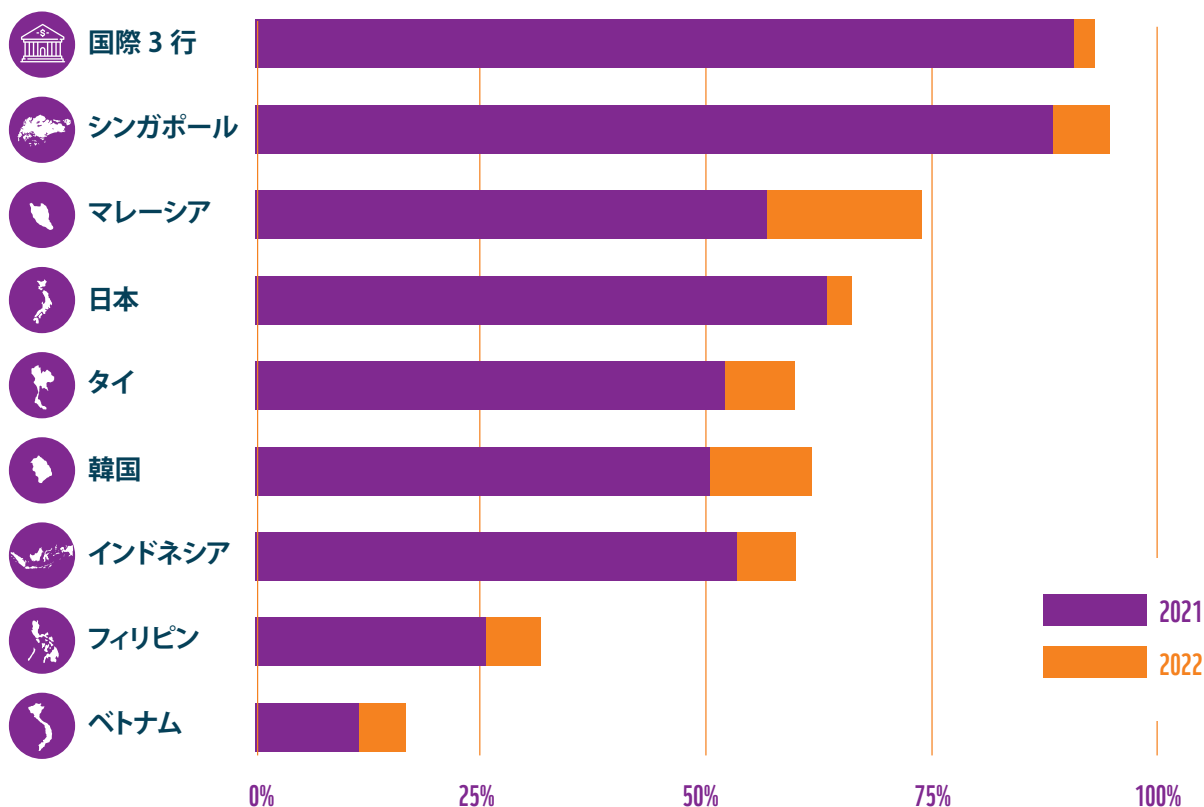


図 14：実施関連スコアが低い（35%未満）、中程度（35～65%）、高い（65%以上）銀行数

	全銀行	0～35%		35～65%		65%～	
		2021	2022	2021	2022	2021	2022
シンガポール	3	0	0	0	0	3	3
マレーシア	7	2	0	1	2	4	5
日本	5	0	1	3	1	2	3
タイ	6	1	1	3	3	2	2
韓国	5	0	0	4	3	1	2
インドネシア	8	2	2	3	2	3	4
フィリピン	7	5	5	2	1	0	1
ベトナム	5	4	4	1	1	0	0
合計	46	14	13	17	13	15	20

2022年には、シンガポールとマレーシアを拠点とする銀行が引き続き進捗した(図13)。タイ、韓国、インドネシアの一部の銀行もかなりの進歩を遂げた。このフェーズの進捗は、実施において先行する銀行と後発する銀行の組み合わせによって左右されるため、図14では、実施スコアが低い銀行、中程度の銀行、高い銀行(それぞれ35%未満、35~65%および65%以上)に分けている。第2グループ(35~65%)から第3グループ(65%以上)へ移行した銀行は5行あった(図14のハイライト部分を参照)。

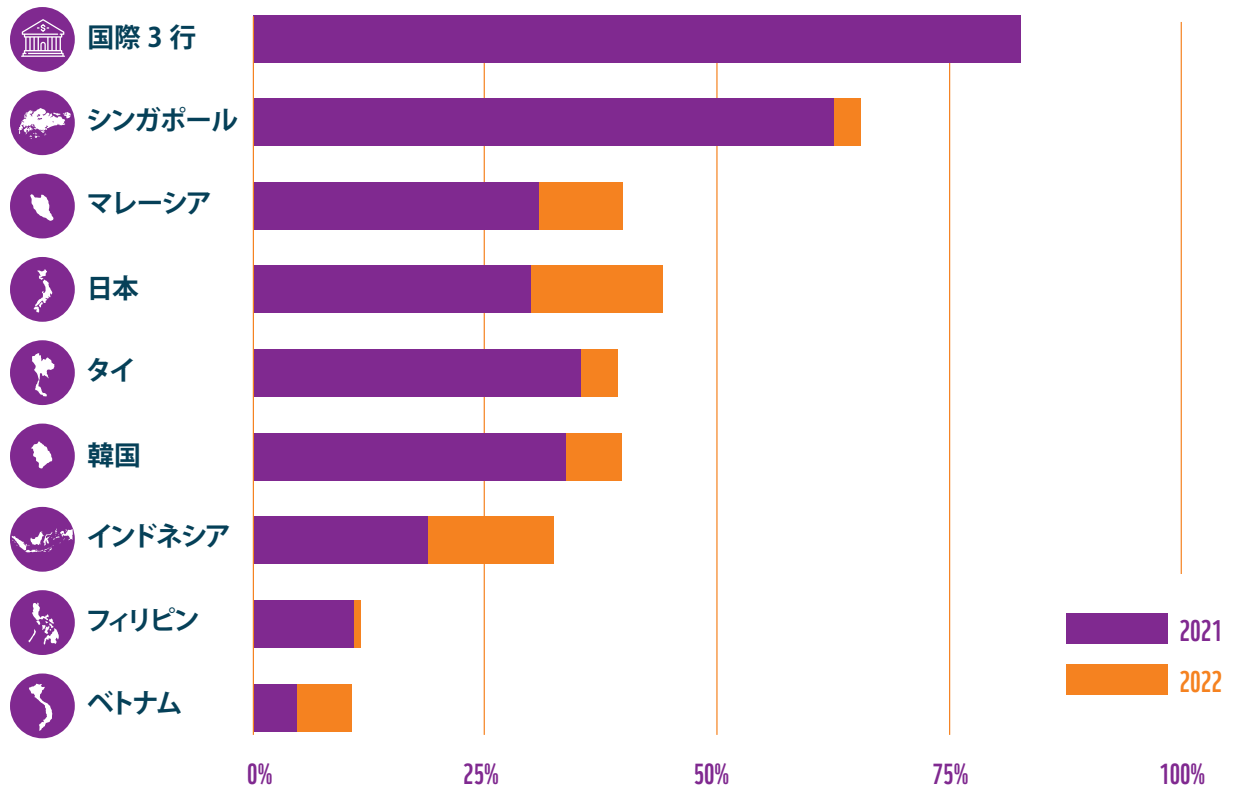
残念ながら、実施スコアが最も低い銀行(35%未満)ではあまり改善が見られず、次のグループに進んだのはマレーシアの2銀行のみであった。指標の面では、顧客事業における環境・自然関連リスクへの認識が広まった。

フェーズ3 インパクトの増大 [21 指標]

サステナビリティ関連の方針やプロセスを導入した後、銀行は顧客と密接に連携し、環境・社会インパクトを改善するようになった。これには、融資先の環境・社会行動計画の策定とモニタリング、複雑なケースのエスカレーションメカニズム、融資文書への環境・社会関連条項の盛り込みなどが含まれる。ポートフォリオレベルでは、銀行は気候関連の物理・移行リスクに対するリスクの高いセクターのエクスポージャーを分析する。銀行の方針は、森林破壊やウォーター・スチュワードシップといった自然関連の問題に取り組むことを顧客に要求するよう拡大されることもある。また、現地で適用される法律だけでなく、国際的なベストプラクティスに従うことを顧客に求める方針も強化された。銀行は、顧客と協力し、顧客への支援を通じて環境・社会インパクトを高めるとともに、ポジティブなインパクトを支援するために特定の資本プールを割り当てている。この段階は、持続可能性に関する国際的なベストプラクティスを取り入れることと、現地の規制、競争、成長ダイナミクスとのバランスを取る必要があるため、チャレンジングである。



図 15：2021 年から 2022 年にかけての、インパクトの増大に関する銀行の進捗状況



2022 年、マレーシア、日本、インドネシアの銀行は、インパクトを高める第 3 フェーズでかなりの進歩を遂げた（図 15）。指標の面では、銀行は顧客に対して「森林破壊を行わない」ことを約束させ、人権に関する国際基準を遵守することを求める方針を改善した。しかし、水や海洋関連のリスクを管理するための顧客への要求については、あまり改善が見られない。ガバナンスについては、銀行は上級管理職の評価プロセスに環境・社会基準を組み込むことが増え、内部監査の役割に環境・社会手続きを含めるようになった。

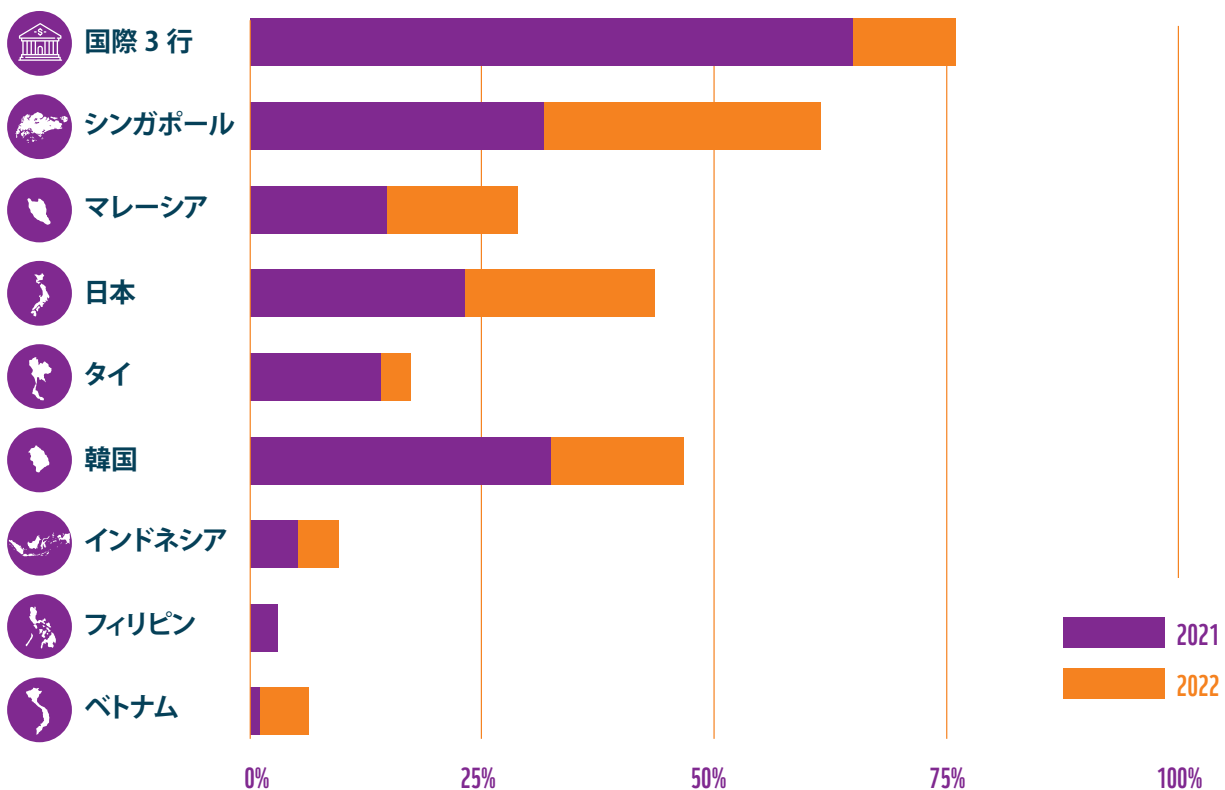
また、銀行は、顧客が持続可能な事業を実践するのを支援するためのアウトリーチを改善した。物理リスクと移行リスクの評価能力は、特にシンガポールとマレーシアの銀行でやや改善された。しかし、インドネシア、ベトナム、フィリピンでは、ほとんどの銀行が、ポートフォリオにおける気候関連リスクを評価していない。最後に、センシティブセクターやソフトコモディティ関連のポートフォリオに関する開示はまだ行われていない。

フェーズ 4 持続可能な将来の達成 [13 指標]

2050 年までに持続可能な未来を実現するために必要な気候・自然関連のコミットメントを確実に達成するためには、インパクトを高めるだけでは十分ではない。これらのコミットメントを達成するためには、銀行は将来を見据えたシナリオに基づく持続可能性のための信頼できる計画を実施する必要がある。

そのためには、まずネットゼロの約束をし、その約束を達成するための中期目標を策定することから始める。その後、銀行は科学に基づく目標を設定し、ポートフォリオを転換するためのシナリオ分析能力を開発する必要がある。排出量、測定基準、目標に関する開示は、TCFDに沿って、金融機関の進捗を示すために改善する必要がある。銀行のリーダーは、ますます複雑化する将来的なシナリオに基づいて、持続可能性の問題について十分な情報に基づいた意思決定を行う必要があるため、彼らのスキルと報酬を、持続可能性に関連する基準を含むように調整する必要がある。

図 16：2021 年から 2022 年にかけての、持続可能な将来の達成に関する銀行の進捗状況



持続可能な未来の実現に関連する指標では、ほとんどの銀行が依然として比較的低いスコアを示しているが、2022 年にはシンガポール、日本、韓国を拠点とする銀行でかなりの進展が見られた（図 16）。主な改善点は、2050 年までにネットゼロを約束する銀行（2022 年の評価銀行 46 行中 18 行、2021 年は 7 行）、TCFD 勧告の実施などである。銀行の TCFD 報告書では、セクターごとの融資による排出量や、銀行の環境・社会の取り組みによる影響に関する情報開示が改善されている。また、多くの銀行が 2030 年の中期目標とともにセクター別の脱炭素化計画を発表している。最近ネットゼロにコミットした銀行は、ポートフォリオを脱炭素化するために、セクターごとに同様の科学に基づく目標を策定する必要がある。

調査対象の 銀行

6 回目となる今回の SUSBA は、ASEAN の 36 行と
日本・韓国の手銀行 10 行の環境・社会インテ
グレーションのパフォーマンスを調査している。

							
日本	韓国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
Mizuho Bank (Mizuho)	Hana Bank (Hana)	Bank Central Asia Tbk (BCA)	AMMB Holdings Berhad (Ambank)	BDO Unibank, Inc (BDO)	DBS Group Holdings Limited (DBS)	Bangkok Bank (BBL)	Bank for Investment and Development of Vietnam (BIDV)
Mitsubishi UFJ Financial Group Bank (MUFG)	KB Kookmin Bank (KB)	Bank Mandiri (Persero) Tbk (Mandiri)	Bank Islam Malaysia Berhad (BI)	Bank of the Philippine Islands (BPI)	Oversea-Chinese Banking Corporation Limited (OCBC)	Bank of Ayudhya (Krungsri)	Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam (VCB)
Resona Bank (Resona)	Industrial Bank of Korea (IBK)	Bank Muamalat Indonesia Tbk (Muamalat)	RHB Bank Berhad (RHB)	China Banking Corporation (CBC)	United Overseas Bank Limited (UOB)	Kasikorn Bank (KBank)	Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade (VietinBank)
Sumitomo Mitsui Banking Corporation (SMBC)	Shinhan Bank (Shinhan)	Bank Negara Indonesia Tbk (BNI)	CIMB Group Holdings Berhad (CIMB)	Metropolitan Bank & Trust Company (Metrobank)		Krung Thai Bank (KTB)	
Sumitomo Mitsui Trust Bank (SMTB)	Woori Bank (Woori)	Bank Panin Tbk (Panin)	Hong Leong Bank Berhad (Hong Leong)	Philippine National Bank (PNB)		Siam Commercial Bank (SCB)	
		Bank Pembangunan Daerah Jawa Banten Tbk (Bank BJB)	Malayan Banking Berhad (Maybank)	Rizal Commercial Banking Corporation (RCBC)		TMBThanachart Bank (TTB)	
		Bank Permata Tbk (Permata)	Public Bank Berhad (Public Bank)	Security Bank Corporation (SBC)			Vietnam Export-Import Commercial Joint Stock Bank (Eximbank)
		Bank Rakyat Indonesia Tbk (BRI)					Vietnam Prosperity Bank (VPBank)



インドネシア

2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

BCA

MANDIRI

目的

- 1 持続可能性戦略
- 2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加



方針

- 3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- 4 特定のセクターに関する公開された方針



プロセス

- 5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- 6 顧客のモニタリングとエンゲージメント



人

- 7 環境・社会に対する責任
- 8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価



商品

- 9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション



ポート フォリオ

- 10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- 11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示



* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。





日本

2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

MUFG

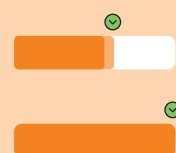
目的

- 1 持続可能性戦略
- 2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加



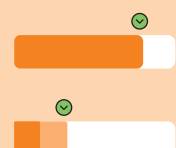
方針

- 3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- 4 特定のセクターに関する公開された方針



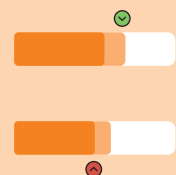
プロセス

- 5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- 6 顧客のモニタリングとエンゲージメント



人

- 7 環境・社会に対する責任
- 8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価



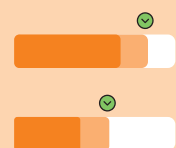
商品

- 9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション



ポート フォリオ

- 10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- 11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示



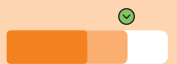
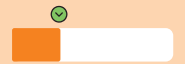
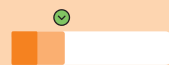
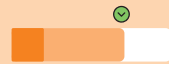
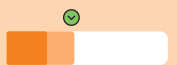
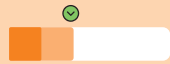
* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。

MIZUHO

RESONA

SMBC

SMTB





韓国

2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

SHINAN

目的

- 1 持続可能性戦略
- 2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加



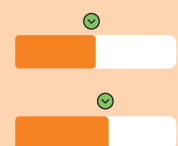
方針

- 3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- 4 特定のセクターに関する公開された方針



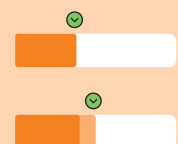
プロセス

- 5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- 6 顧客のモニタリングとエンゲージメント



人

- 7 環境・社会に対する責任
- 8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価



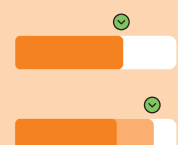
商品

- 9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション



ポート フォリオ

- 10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- 11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示



* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。



マレーシア

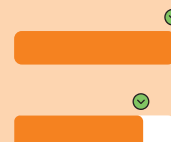
2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

AMBANK

BI

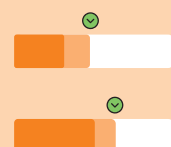
目的

- 1 持続可能性戦略
- 2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加



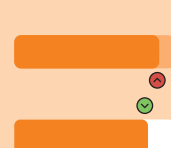
方針

- 3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- 4 特定のセクターに関する公開された方針



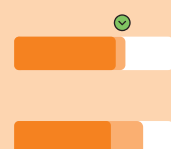
プロセス

- 5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- 6 顧客のモニタリングとエンゲージメント



人

- 7 環境・社会に対する責任
- 8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価



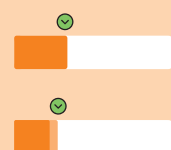
商品

- 9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション



ポート フォリオ

- 10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- 11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示



* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。

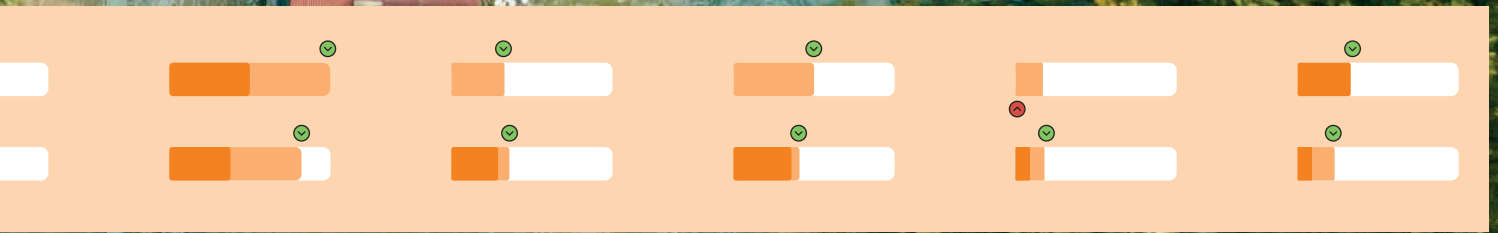
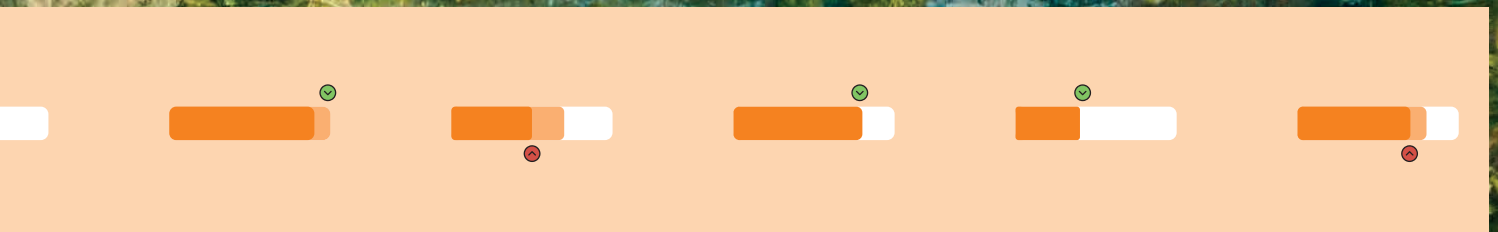
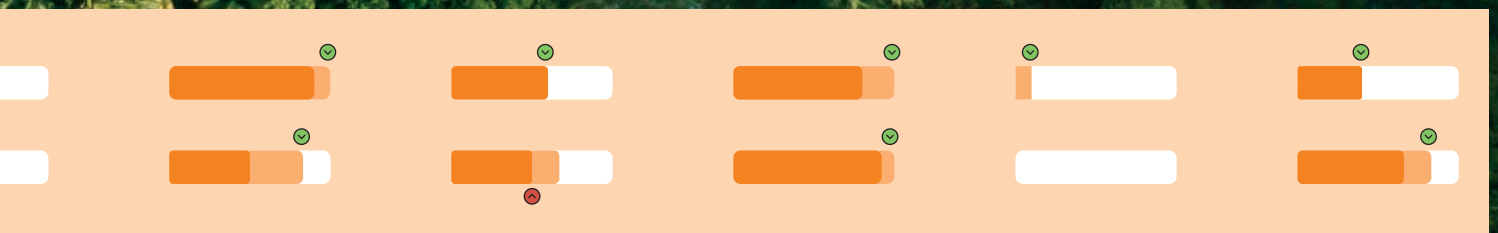
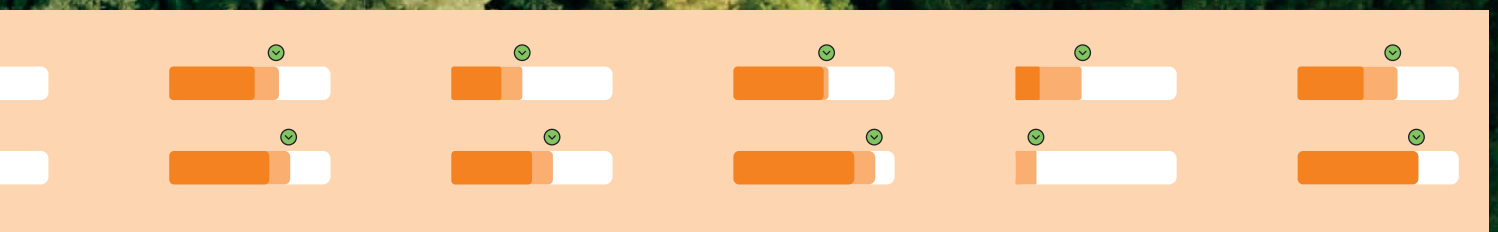
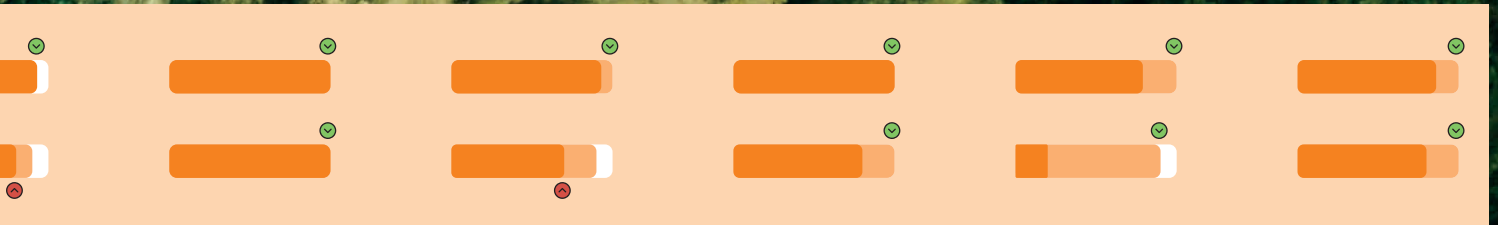
CIMB

HONG LEONG

MAYBANK

PUBLIC

RHB



フィリピン

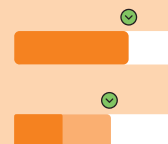
2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

BDO

BP

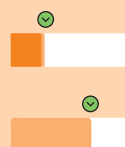
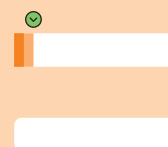
目的

- 1 持続可能性戦略
- 2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加



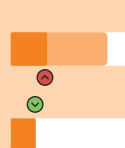
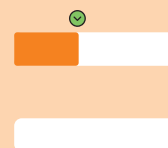
方針

- 3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- 4 特定のセクターに関する公開された方針



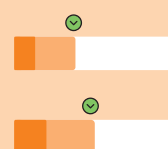
プロセス

- 5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- 6 顧客のモニタリングとエンゲージメント



人

- 7 環境・社会に対する責任
- 8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価



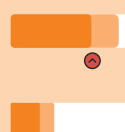
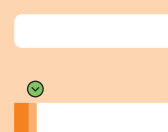
商品

- 9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション



ポート フォリオ

- 10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- 11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示



* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。

	CBC	METRO	PNB	RCBC	SBC



シンガポール

2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

DBS

目的

- 1 持続可能性戦略
- 2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加

方針

- 3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- 4 特定のセクターに関する公開された方針

プロセス

- 5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- 6 顧客のモニタリングとエンゲージメント

人

- 7 環境・社会に対する責任
- 8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価

商品

- 9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション

ポート フォリオ

- 10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- 11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示

達成

向上

変化なし

後退 *

未完

* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。





タイ

2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

BBL

KRU

目的

- 1 持続可能性戦略
- 2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加



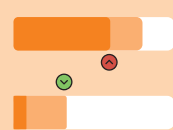
方針

- 3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- 4 特定のセクターに関する公開された方針



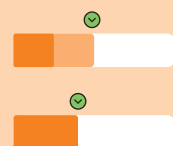
プロセス

- 5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- 6 顧客のモニタリングとエンゲージメント



人

- 7 環境・社会に対する責任
- 8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価



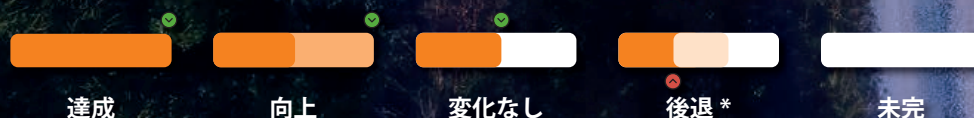
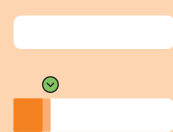
商品

- 9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション



ポート フォリオ

- 10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- 11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示



* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。





ベトナム

2022 年の指標平均と 2021 年からの変化

BIDV

目的

- 1 持続可能性戦略
- 2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加

方針

- 3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針
- 4 特定のセクターに関する公開された方針

プロセス

- 5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認
- 6 顧客のモニタリングとエンゲージメント

人

- 7 環境・社会に対する責任
- 8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価

商品

- 9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション

ポート フォリオ

- 10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減
- 11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示



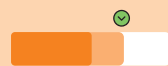
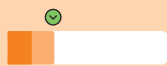
* 2022 年における新たな指標の追加によって後退が生じる可能性がある。

VCB

VIETINBANK

EXIMBANK

VPBANK



SUSBA アセスメント のサブ指標

目的

持続可能性戦略

- 1.1.1.1 銀行の戦略や長期ビジョンにおいて、持続可能性について明確に言及されているか。
- 1.1.1.2 銀行は、その環境・社会フットプリントが、事業（融資、アンダーライティング、助言など）やポートフォリオから生じる間接的な影響も含むことを明確に認識しているか。
- 1.1.1.3 組織トップのステートメントは、銀行の事業戦略における環境・社会要因のインテグレーションに言及しているか。
- 1.1.1.4 銀行の戦略やビジョンに、持続可能な開発目標（SDGs）に対する明確な言及があるか。
- 1.1.1.5 銀行は、気候変動に伴う社会的・経済的リスクを明示的に認めているか。
- 1.1.1.6 銀行は、環境劣化に伴う社会的・経済的リスクを明示的に認めているか。
- 1.1.1.7 銀行は、責任ある融資や、その他の主要な環境・社会課題を重要なものとして認識しているか。

持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加

- 1.1.2.1 銀行は、環境・社会問題に関してエンゲージしているステークホルダーの種類を開示しているか。
- 1.1.2.2 銀行は、事業活動の環境・社会への影響を理解するために、市民社会および／または NGO とエンゲージしているか。
- 1.1.2.3 銀行は、環境・社会問題に関わるステークホルダーとのコミュニケーションの頻度や方法を開示しているか。
- 1.1.2.4 銀行は、環境・社会インテグレーションや持続可能な金融のテーマについて、規制当局や政策立案者と関わっているか。
- 1.1.2.5 銀行は、RSPO、PRB、EP、SBTi、SBEFP など、関連するコミットメントベースの持続可能な金融イニシアチブに参加しているか。

方針

特定の環境・社会課題に関する公開された方針

- | | |
|----------|--|
| 1.2.1.1 | 銀行は、環境・社会を考慮し、銀行が支援しない活動をカバーするエクスクルージョンの原則を持っているか。 |
| 1.2.1.2 | 銀行は、気候関連リスクに大きくさらされる顧客に対し、緩和計画を策定し、最終的にパリ協定の目的に沿った活動を行うことを求めているか。 |
| 1.2.1.3 | 銀行は、新規の石炭火力発電所プロジェクトへの融資を禁止しているか。 |
| 1.2.1.4 | 銀行は、顧客の活動における生物多様性の損失および／または森林破壊のリスクを確認しているか。 |
| 1.2.1.5 | 銀行は、森林破壊の影響を強く受けるセクター（例：ソフトコモディティ、インフラ、採掘）の顧客に対し、HCV または HCS アプローチに従って、自らの事業とサプライチェーンの両方で「森林破壊ゼロ」のコミットメントを採用するよう求めているか。 |
| 1.2.1.6 | 自然生態系の転換に大きく影響されるセクター（例：ソフトコモディティ、インフラ、採掘）の顧客に対し、アカウンタビリティフレームワークイニシアティブ（AFI）の原則に則り、自らの事業とサプライチェーンの両方で「土地転換ゼロ」のコミットメントを採用するよう求めているか。 |
| 1.2.1.7 | 銀行は、顧客の事業における海洋環境への悪影響をリスクとして認識しているか。 |
| 1.2.1.8 | 銀行は、海洋関連産業の顧客に対し、海と海洋資源の持続可能な利用を確保するために、関連するマルチステークホルダーによる持続可能性基準（ASC、MSC、SuRe など）の認証取得、あるいはその支援を求めているか。 |
| 1.2.1.9 | 銀行は、ユネスコ世界遺産、IUCN カテゴリーⅠ～Ⅳの保護地域、ラムサール条約で指定された国際的に重要な湿地など、主要な生物多様性と保護地域に位置する、またはそれに悪影響を与えるプロジェクトや企業に金融商品やサービスを提供しないコミットをしているか。 |
| 1.2.1.10 | 銀行は、顧客の事業における水リスク（洪水、不足、汚染）をリスクとして認識しているか。 |
| 1.2.1.11 | 銀行は、リスクの高いセクターや地理的条件の顧客に対し、水リスク評価を実施し、ウォーター・スチュワードシップにコミットするよう求めているか。 |
| 1.2.1.12 | 銀行は、顧客の事業における、地域コミュニティに関連するものを含む人権リスクを認識しているか。 |
| 1.2.1.13 | 銀行は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、人権を尊重することを約束するよう顧客に求めているか。 |
| 1.2.1.14 | 銀行は、労働者の権利侵害をあらゆるセクターにおけるリスクとして認識しているか。 |
| 1.2.1.15 | 銀行は、ILO 基本条約と同等の国際労働基準を遵守するよう顧客に求めているか。 |
| 1.2.1.16 | 銀行は、野生生物及び環境犯罪に関わる違法行為へのエクスポージャーの特定を求めるための方針及び手順を備えているか。 |
| 1.2.1.17 | 銀行の環境・社会要求事項は、融資以外の金融商品・サービス（資本市場、アドバイザーなど）にも適用されるか。 |

特定のセクターに関する公開された方針

- 1.2.2.1 銀行は、環境または社会的にセンシティブな産業（例：農産物、エネルギー、石油・ガス、鉱業、水産、インフラ）に対するセクターポリシーを持っているか。
- 1.2.2.2 銀行は、環境的または社会的にセンシティブなセクターに対する方針を開示しているか。
- 1.2.2.3 銀行のセクター別の環境・社会方針は、環境・社会面での最善の慣行のために国際的に認められた基準（IFC パフォーマンススタンダード、RSPO、FSC など）に基づく最低要件または推奨事項を含んでいるか。
- 1.2.2.4 銀行は環境・社会方針を定期的に見直しているか、または最後の見直し日が過去 2 年以内であることを表明しているか。

プロセス

顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認

- 1.3.1.1 銀行は、方針の対象となる顧客や取引を審査する際、環境・社会デューデリジェンスのための標準化された枠組み（ツール、チェックリスト、アンケート、外部データプロバイダーなど）を使用しているか。
- 1.3.1.2 銀行は、環境・社会デューデリジェンスの一環として、顧客の能力、コミットメント、実績などを評価しているか。
- 1.3.1.3 銀行は、承認プロセスの一環として、顧客や取引を環境・社会リスク評価に基づいて分類しているか。
- 1.3.1.4 より複雑な、あるいは議論を呼ぶようなケースのためのエスカレーションメカニズムがあるか。
- 1.3.1.5 環境・社会リスクアセスメントの結果は、取引や顧客の受け入れ決定に影響を与えるか。

顧客のモニタリングとエンゲージメント

- 1.3.2.1 銀行は、バイラテラル及びシンジケートでのクレジットの融資文書に、環境・社会問題に関連する条項（例：コベナンツ、表明保証）を含めるよう求めているか。
- 1.3.2.2 銀行は、環境・社会方針に完全に準拠していない顧客に対し、期限付きの行動計画の策定と実施を求めているか。
- 1.3.2.3 銀行は、合意された環境・社会行動計画に対する顧客のコンプライアンスをモニターしているか。
- 1.3.2.4 銀行は、環境・社会に関する顧客のプロファイルを定期的にレビューしているか、またはどのくらいの頻度でレビューしているか表明しているか。
- 1.3.2.5 銀行は、既存の顧客が銀行の方針または事前に合意された環境・社会行動計画に準拠していない場合に対処するプロセスを開示しているか。
- 1.3.2.6 銀行は、内部の環境・社会関連手続きを定期的に見直しているか、または最後の見直しの日付が過去 2 年以内であることを表明しているか。

環境・社会に対する責任

- 1.4.1.1 上級管理職は、銀行の ESG 戦略の実施に責任を有しているか。
- 1.4.1.2 上級管理職の責任には、銀行の事業に関連する気候変動リスクや機会の管理が含まれているか。
- 1.4.1.3 銀行は、環境・社会方針の策定と実施に関わる様々な部署、委員会、チームの役割と責任について説明しているか。
- 1.4.1.4 銀行は、環境・社会問題を管理するために、3つのディフェンスラインを持つ内部統制システムを導入しているか。
- 1.4.1.5 指名委員会の職務権限には、新任の取締役を任命する際の持続可能性関連の基準が含まれているか。
- 1.4.1.6 報酬委員会の職務権限には、上級管理職の業績と報酬レベルの評価の際に持続可能性に関連する基準が含まれているか。
- 1.4.1.7 監査委員会の職務権限では、内部統制及び監査プロセスに持続可能性に関連する事項を含めることを要求しているか。
- 1.4.1.8 銀行は、環境・社会方針と手続きの実施を評価するために、定期的な監査を実施しているか。

スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価

- 1.4.2.1 銀行は、環境・社会方針や手続きを実施するための ESG 専門チームを置いているか。
- 1.4.2.2 銀行は、環境・社会方針とその実施プロセスについて行員を訓練しているか。
- 1.4.2.3 銀行は上級管理職に対して、持続可能性の問題を扱う特別な研修を提供しているか。
- 1.4.2.4 持続可能性に関連する基準は、行員の評価プロセスの一部であるか、および／または KPI に組み込まれているか。
- 1.4.2.5 サステナビリティ関連の基準は、上級管理職の評価プロセスの一部であるか、および／または KPI に組み込まれているか。

商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション

- 1.5.1.1 銀行は、環境的または社会的にセンシティブなセクターの顧客を積極的に特定し、ネガティブな影響の削減やポジティブな影響の強化を支援しているか。
- 1.5.1.2 銀行は、気候変動、水不足や汚染、森林破壊などの環境・社会問題の軽減を支援する特定の金融商品やサービス（グリーンボンド、サステナビリティリンクローン、インパクトファイナンスなど）を提供しているか。
- 1.5.1.3 銀行は、特定の資本プールを割り当てたり、環境・社会にプラスの影響を与える活動を支援する融資の割合を増やしたりしているか。
- 1.5.1.4 銀行は、優れた環境・社会慣行に関する認識を高め、共有するために顧客へのアウトリーチ活動を実施しているか（ワークショップやセミナーなど）。
- 1.5.1.5 銀行は、持続可能な金融商品・サービスのための枠組みを公表しているか（例えば、グリーンボンドの枠組みが信頼できる国際基準に沿っている）。

ポートフォリオ

環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減

- 1.6.1.1 銀行は、環境・社会リスク（例：森林破壊、水不足、人権侵害など）に対するポートフォリオのエクスポージャーを定期的に見直しているか。
- 1.6.1.2 銀行は、気候関連の物理リスクおよび／または移行リスクに対するポートフォリオのエクスポージャーを、シナリオ分析を用いて定期的にレビューし、その結果と使用した方法論を開示しているか。
- 1.6.1.3 銀行は、ポートフォリオ全体の気候関連リスクを管理・軽減するための戦略を持っているか。

環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示

- 1.6.2.1 銀行は、産業部門別の信用リスク（credit exposure）を開示しているか。
- 1.6.2.2 銀行は、発電（例：石炭火力、ガス、再生可能エネルギー）またはエネルギー（例：在来型と非在来型の石油・ガス、石炭）セクターにおける貸出ポートフォリオの構成を開示しているか。
- 1.6.2.3 銀行は、ポートフォリオに含まれる主要な炭素集約型セクター（例：農業、鉱業・金属、エネルギーなど）の GHG 排出量または炭素強度を開示しているか。
- 1.6.2.4 銀行は、環境・社会方針の実施に関する統計（例：取引のうち、評価した、エスカレーションした、承認した、辞退した、条件をつけて承認した数）を開示しているか。
- 1.6.2.5 銀行は、ソフトコモディティを扱う顧客のうち、信頼できるマルチステークホルダーの持続可能性基準による認証取得を完全に達成するための、期限付き計画を持つ顧客の割合を開示しているか。
- 1.6.2.6 センシティブなセクターに関する環境・社会方針が適用される顧客または総与信（total credit exposure）の割合を開示しているか。
- 1.6.2.7 銀行は、自らの事業活動から生じる直接的な影響以上に、事業活動に関連するネガティブな環境・社会影響の削減またはポジティブな影響の増加のための目標を定め、これらの目標達成の進捗状況を開示しているか。
- 1.6.2.8 銀行は、ポートフォリオをパリ協定の目的に合わせるために、科学に基づいた目標を設定し、その達成状況を開示しているか。
- 1.6.2.9 銀行は、2050 年までに貸出ポートフォリオにおいて温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを、中期目標を定めて約束し、これらの目標の達成状況を開示しているか。
- 1.6.2.10 銀行は、ESG 関連の開示について外部からの保証を得ているか。
- 1.6.2.11 銀行は、自らの事業活動から生じる直接的な影響以外に、事業活動に伴うプラスとマイナスの影響を開示しているか。

アジア・サステナブル ファイナンス・ イニシアチブ

アジア・サステナブルファイナンス・イニシアチブ（ASFI）は、世界の産業界、学术界、科学に基づくリソースを結集し、この地域の金融機関が重要な ESG リスクと機会を理解し、財務上の意思決定に反映させることを支援するために設立された。

ASFI は、基準、リサーチとツール、エンゲージメント、グリーン・ファイナンシャル・ソリューション、規制とガイドライン、能力開発など、6つの重点分野で活動している。ASFI の主な取り組みには、ベンチマークツールである RESPOND、SUSBA、SUSREG や、地域の能力開発に焦点を当てた ASFI アカデミーなどがある。

ASFI アカデミーは、WWF シンガポールと ASFI ナレッジパートナーによって開発された一連の E ラーニングコースで、持続可能なファイナンス上の意思決定をサポートするために必要な知識とスキルを持つ金融専門家のスキルアップを目的としている。現在のカリキュラムには、持続可能な銀行業務や投資に関する入門レベルのコースと、農林水産業、インフラ、エネルギー分野における持続可能な金融の重要課題を扱う、より詳細な分野別コースが含まれている。また、同地域のターゲット市場への浸透を図るため、翻訳されたコースも用意されている。詳細については、www.asfi.asia/asfiacademy または、academy@asfi.asia まで。



レファレンス

- 1 McKinsey (2022). Asia-Pacific should use its increasing wealth more productively.
<https://www.mckinsey.com/mgi/overview/in-the-news/asia-pacific-should-use-its-increasing-wealth-more-productively>
- 2 World Bank (2022). Climate and Development in East Asia and Pacific Region.
<https://www.worldbank.org/en/region/eap/brief/climate-and-development-in-east-asia-and-pacific-region#:~:text=East%20Asia%20and%20Pacific%20is,also%20uniquely%20placed%20to%20act>
- 3 Temasek and Ecosperity (2021). New Nature Economy: Asia' s Next Wave.
<https://www.ecosperity.sg/content/dam/ecosperity-aem/en/reports/new-nature-economy-asia-low-res-pages.pdf>
- 4 It is estimated that 99 of the 100 cities determined to be facing the most environmental risk located in Asia Pacific. See Verisk Maplecroft (2021). Asian cities in eye of environmental storm – global ranking.
<https://www.maplecroft.com/insights/analysis/asian-cities-in-eye-of-environmental-storm-global-ranking/>
- 5 At our current pace, the world has only 50% chance of achieving the 1.5° C target in the Paris Agreement, see United Nations (2022), Climate: World getting 'measurably closer' to 1.5-degree threshold, <https://news.un.org/en/story/2022/05/1117842>. In April 2022, researchers have concluded that the 6th planetary boundary has been crossed (out of 9); crossing these boundaries increases the risk of generating large-scale abrupt or irreversible environmental changes: Stockholm Resilience Centre (n.d.). Planetary Boundaries.
<https://www.stockholmresilience.org/research/planetary-boundaries.html>
- 6 Global Canopy (2022), Piloting the TNFD beta framework in the palm oil sector, https://globalcanopy.org/wp-content/uploads/2022/08/TNFD-GC-report_finalAUG.pdf. There has also been TNFD consultation in Japan: TNFD (n.d.), TNFD Consultation Group of Japan, <https://tnfd.global/consultation-and-engagement/consultation-groups/japan-cg/>
- 7 United Nations Environment Programme Finance Initiative (n.d.). Members: Net Zero Banking Alliance.
<https://www.unepfi.org/net-zero-banking/members/>
- 8 Glasgow Financial Alliance for Net Zero (n.d.). GFANZ Launches Asia-Pacific Network to Support Asia-Pacific Financial Institutions' Move to Net Zero.
<https://www.gfanzero.com/press/gfanz-launches-asia-pacific-network-to-support-asia-pacific-financial-institutions-move-to-net-zero/>
- 9 One additional sub-indicator was added in 2022 to assess if a bank has policies and procedures in place in order to identify exposure to illicit activity involving wildlife and environmental crimes (1.2.1.16).
- 10 One of the bank commitments was to reach net-zero after 2050, which were assessed as a partial score.
- 11 United Nations Environment Programme Finance Initiative (n.d.). Net-Zero Banking Alliance. <https://www.unepfi.org/net-zero-banking/>
- 12 DBS (2022). Our Path to Net Zero.
<https://www.dbs.com.sg/documents/1038650/382494047/Our+path+to+net+zero+full+report.pdf/14a2f05d-8fb9-7097-d463-6148a3bd8667?t=1663025537770>.
UOB (2022). Forging our net zero future. <https://www.uobgroup.com/sustainability/pdf/UOB-report-forging-our-net-zero-future.pdf>.
Shinhan (2022). Shinhan Financial Group TCFD Report.
https://carbonaccountingfinancials.com/files/institutions_downloads/shinhan-financial-group-tcf-report-2021.pdf?c64aec34dc
- 13 United Nations Environment Programme Finance Initiative (2022). Net Zero Banking Alliance 2022 Progress Report.
https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2022/11/NZBA-Progress-Report_final-1.pdf
- 14 WWF (2022). WWF' s criteria for credible climate and nature transition plan for financial institutions.
https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/wwf_credible_transition_final.pdf
- 15 Temasek and Ecosperity (2021). New Nature Economy: Asia' s Next Wave.
<https://www.ecosperity.sg/content/dam/ecosperity-aem/en/reports/new-nature-economy-asia-low-res-pages.pdf>
- 16 IPBES (2021). IPBES-IPCC Co-Sponsored Workshop on Biodiversity and Climate Change.
<https://ipbes.net/events/ipbes-ipcc-co-sponsored-workshop-biodiversity-and-climate-change>
- 17 NGFS (2022). Central banking and supervision in the biosphere.
https://www.ngfs.net/sites/default/files/medias/documents/central_banking_and_supervision_in_the_biosphere.pdf
- 18 World Bank Group and Bank Negara Malaysia (2022). An Exploration of Nature-Related Financial Risks in Malaysia.
<https://www.bnm.gov.my/-/bnm-wb-report-2022>
- 19 Temasek and Ecosperity (2021). New Nature Economy: Asia' s Next Wave.,
<https://www.ecosperity.sg/content/dam/ecosperity-aem/en/reports/new-nature-economy-asia-low-res-pages.pdf>
- 20 TNFD (n.d.). The LEAP Nature Risk Assessment Approach. <https://framework.tnfd.global/the-leap-nature-risk-assessment-process/>
- 21 UNEP -FI (2020). Beyond Business As Usual.
<https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2020/06/Beyond-Business-As-Usual-Full-Report.pdf>
- 22 WWF (2022). Seeing the Forest for the Trees. https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/seeing_the_forest_for_the_trees.pdf
- 23 UNEP FI (2021). Turning the Tide: How to Finance a Sustainable Ocean Recovery. <https://www.unepfi.org/publications/turning-the-tide/>
- 24 WWF (2022). Seeing the Forest for the Trees. https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/seeing_the_forest_for_the_trees.pdf

- 25 Finance for Biodiversity (2022). Guide on engagement with companies.
https://www.financeforbiodiversity.org/wp-content/uploads/Finance-for-Biodiversity_Guide-on-engagement-with-companies.pdf
- 26 TNFD (n.d.). TNFD Framework. <https://framework.tnfd.global/>
- 27 TNFD (2022). TNFD Nature-related Risk and Opportunity Registers.
https://framework.tnfd.global/wp-content/uploads/2022/11/22-23032_TNFD_Risk-and-Opportunity-Registers_v2.pdf
- 28 WWF-Singapore (2022). Sustainable Banking Assessment 2021.
https://www.asfi.asia/_files/ugd/23a920_ba927d3eca9b43ad9f2cb2532fb9685a.pdf
- 29 Ibid.
- 30 Viet Nam is not included in this analysis as it is not part of jurisdictions covered by SUSREG assessment.
- 31 World Bank (2022). Unleashing Sustainable Finance in Southeast Asia.
https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/38341/WB-IFS_UnleashinSustainableFinanceSEA.pdf?sequence=1&isAllowed=y
- 32 Basel Committee on Banking Supervision (2022). Frequently asked questions on climate-related financial risks.
<https://www.bis.org/bcbs/publ/d543.pdf>
- 33 USDA (2019). FAS Home, Market and Trade Data. <https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/compositeViz>
- 34 Afriyanti, D., Kroeze, C. and Saad, A. (2016). 'Indonesia palm oil production without deforestation and peat conversion by 2050'. Science of the Total Environment. 557: 562-570. <https://doi.org/10.1016/j.scitotenv.2016.03.032>
- 35 WWF (2021). Sustainable Palm Oil Uptake in Asia: Where do we go from here.
https://wwf.panda.org/discover/our_focus/food_practice/sustainable_production/palm_oil/news_updates/?3706416/Sustainable-palm-oil-uptake-in-Asia-Where-do-we-go-from-here
- 36 WWF (2022). Seeing the Forest from the Trees, A Practical Guide for Financial Institutions to Take Action Against Deforestation.
https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/seeing_the_forest_for_the_trees.pdf
- 37 In terms of indicators, the palm oil assessments are centred around bank commitments and client expectations. Bank commitment related indicators include purpose and scope (five sub-indicators), disclosures (three sub-indicators) and reporting & monitoring (two sub-indicators). Client expectation related indicators are divided into upstream- own operations (nine sub-indicators), upstream- suppliers/ third parties (11 sub-indicators), downstream- refining and trading (three sub-indicators), downstream- manufacture and retail (three sub-indicators) and cross-cutting (two sub-indicators).
- 38 European Commission (2021). Proposal for a regulation on deforestation free products.
https://environment.ec.europa.eu/publications/proposal-regulation-deforestation-free-products_en
- 39 European Commission (2022). Green Deal: EU agrees law to fight global deforestation and forest degradation driven by EU production and consumption. https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7444
- 40 Chain Reaction Research (2022). EU Deforestation Regulation: Implications for the Palm Oil Industry and Its Financers.
<https://chainreactionresearch.com/report/eu-deforestation-regulation-implications-for-the-palm-oil-industry-and-its-financers/>
- 41 WWF (upcoming). Financial flows study.
- 42 WWF (n.d.). Palm Oil Buyers Scorecard. <https://palmoilscorecard.panda.org/#/home>. The scorecard assess responsible sourcing policies of large palm oil buyers.
- 43 Reuters (2020). U.S. blocks palm oil imports from Malaysia's Sime Darby over forced labour allegations.
<https://www.reuters.com/business/energy/us-blocks-palm-oil-imports-malaysias-sime-darby-over-forced-labour-allegations-2020-12-31/>
- 44 WRI (2022). 4 Charts Explain Greenhouse Gas Emissions by Countries and Sectors.
<https://www.wri.org/insights/4-charts-explain-greenhouse-gas-emissions-countries-and-sectors>
- 45 WWF (2022). SUSREG Annual Report 2022. <https://wwf.panda.org/?7296466/susreg-annual-assessment-2022>
- 46 The White House (2022). Indonesia and International Partners Secure Groundbreaking Climate Targets and Associated Financing.
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/15/indonesia-and-international-partners-secure-groundbreaking-climate-targets-and-associated-financing/>
- 47 Foreign, Commonwealth & Development Office (2022). Political declaration on establishing the Just Energy Transition Partnership with Viet Nam.
<https://www.gov.uk/government/publications/vietnams-just-energy-transition-partnership-political-declaration/political-declaration-on-establishing-the-just-energy-transition-partnership-with-viet-nam>
- 48 Asian Development Bank (2022). ADB and Indonesia Partners Sign Landmark MOU on Early Retirement Plan for First Coal Power Plant Under Energy Transition Mechanism.
<https://www.adb.org/news/adb-indonesia-partners-sign-landmark-mou-early-retirement-plan-first-coal-power-plant-etm>
- 49 WWF (2021). The Transition Away from Oil & Gas: A WWF Network Policy Position.
https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/wwf_policy_position_the_transition_away_from_oil_gas.pdf
- 50 BBC (2022). HSBC to end funding for new oil and gas fields. <https://www.bbc.com/news/science-environment-63975173>
- 51 GFANZ (2022). The Managed Phase-out of High Emitting Assets.
https://assets.bbhub.io/company/sites/63/2022/06/GFANZ_Managed-Phaseout-of-High-emitting-Assets_June2022.pdf
- 52 Food and Agriculture Organization (2022). The State of World Fisheries and Aquaculture.
<https://www.fao.org/publications/sofia/2022/en/>

- 53 This version of the Seafood Sector indicators focused on aligning with the Turning the Tide “avoid” and “challenge” indicators specifically.
- 54 The 2022 seafood baseline assessment included 41 banks identified as leading lenders to key seafood companies across production, midstream and downstream. While there was some overlap with the 46 banks included in the full 2022 SUSBA assessment, about half of the banks assessed on seafood (21) were non-SUSBA banks. The full list of banks whose seafood policies were assessed can be found in [list of banks included in the seafood policies assessment](#) in the latter sections of this report. Details on the methodology for selecting this group of banks can be found in [our standalone report](#).
- 55 The Global Goals (n.d.). Goal 14: Life below water. https://www.globalgoals.org/goals/14-life-below-water/?gclid=CjwKCAiApvebBhAvEiwAe7mHSFix_48LskR7iag7N0rXqyxTtVbKwxku1wyTCaWpolkkZrpqFgrSxoCORUQAvD_BwE
- 56 TCFD (n.d.). About. <https://www.fsb-tcfd.org/about/>
- 57 TNFD (n.d.). TNFD Framework [version v0.3 Beta Release]. <https://framework.tnfd.global/>
- 58 WWF-Singapore (2022). Sustainable Banking Assessment 2021. https://www.asfi.asia/_files/ugd/23a920_ba927d3eca9b43ad9f2cb2532fb9685a.pdf

略語

ADB	Asian Development Bank	PRB	Principles for Responsible Banking
ASC	Aquaculture Stewardship Council	RSPO	Roundtable on Sustainable Palm Oil
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	SASB	Sustainability Accounting Standards Board
ASFI	Asia Sustainable Finance Initiative	SBE FI	Sustainable Blue Economy Finance Initiative
CDP	Carbon Disclosure Project	SBTi	Science Based Targets initiative
E&S	Environmental and Social	SDGs	Sustainable Development Goals
ESG	Environmental, Social, and Governance	SUSBA	Sustainable Banking Assessment
ETM	Energy Transition Mechanism	SUSREG	Sustainable Financial Regulation and Central Bank Activities
FPIC	Free, Prior and Informed Consent	TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zero	TNFD	Task Force on Nature-related Financial Disclosures
GHG	Greenhouse gas	UNEP	United Nations Environment Programme
GRI	Global Reporting Initiative	UNEP FI	United Nations Environment Programme Finance Initiative
IUU	Illegal, Unreported, and Unregulated (Fishing)	VBIAF	Value-based Intermediation Financing and Investment Impact Framework
MSC	Marine Stewardship Council		
NZBA	Net-Zero Banking Alliance		
NDPE	No Deforestation, No Peat, and No Exploitation		

水産セクターポリシーの 調査対象の銀行

北アメリカ

- Bank of America
- Citigroup
- Goldman Sachs
- JPMorgan Chase
- Morgan Stanley
- Wells Fargo

アジア

- Agricultural Bank of China
- Bank of China
- Bank of Communications
- China Construction Bank
- China Development Bank
- Industrial and Commercial Bank of China
- JBIC
- Kyushu Financial Group
- Mitsubishi UFJ Financial
- Mizuho Financial
- Nomura
- Norinchukin Bank
- Shizuoka Bank
- SMBC Group
- Sumitomo Mitsui Trust
- CIMB Group
- Malayan Bank
- DBS
- OCBC
- UOB
- Fubon Financial
- Bangkok Bank
- Kasikornbank
- Krung Thai Bank
- Siam Commercial Bank

ヨーロッパ

- Barclays
- BNP Paribas
- Credit Suisse
- Deutsche Bank
- HSBC
- ING Group
- Rabobank
- Société Générale
- Standard Chartered
- UBS

WWF SUSTAINABLE FINANCE

100%
RECYCLED



人と野生生物が共に自然の恵みを
受け続けられる世界を目指して、
活動しています。

together possible™

wwf.panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.
WWF, Rue Mauverney 28, 1196 Gland, Switzerland – Tel. +41 22 364 9111; Fax. +41 22 364 0332.
詳細やお問い合わせについては、WWFジャパンのウェブサイト www.wwf.or.jpをご覧ください

© NASA